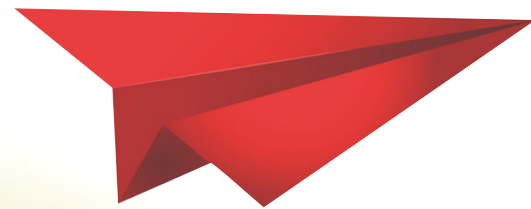


MIPACT Book 2025



世界が進むチカラになる。



人をつなぐ。未来をつなぐ。

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行

IMPACT BOOK 2025

において

「私たちがお伝えしたいこと」

三菱 UFJ 信託銀行は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「社会的インパクト志向の事業運営」を経営の中核に据え、取り組みを進めております。こうした取り組みをステークホルダーの皆さまにより具体的にご理解いただきたいという思いから、2024年に初めて「IMPACT BOOK」として発行いたしました。2025年度版は、内容のアップデートに加え、情報の充実も図り、当社の姿勢と実践をより立体的にお伝えできるよう努めました。

当社では「IMPACT BOOK」を、下記をお伝えするツールと位置づけ、年次で制作しています。



当社が考える「社会的インパクト志向の事業運営」の意義、当社が実現を目指す社会的インパクトを定義するとともに、実現に向けた取り組み、評価指標は何かを、



「お客さま」、「地域・社会」、「ビジネスパートナー」、「当社社員」、「未来の世代」－三菱 UFJ 信託銀行を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまに、説得力をもって、



信託銀行として「人に代わって信頼され、託される」存在であえることの重みを意識し、当社の取り組みが真に意義あるものであることを、具体的かつ誠実にお伝えしていくことが私たちの責務であること、また、社員一人ひとりが向かうべき方向を共有するための重要なコミュニケーションツールとしての役割も有する

中長期を見据えた、当社の事業活動をまとめたレポートです。本レポートが、私たちの「社会的インパクト志向の事業運営」に対する想いや取り組みについて、皆さまのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

CONTENTS

三菱 UFJ 信託銀行 IMPACT BOOK 2025

02

●はじめに

- 02 IMPACT BOOK 2025 発行にあたって
「私たちがお伝えしたいこと」
- 03 Contents
- 04 三菱 UFJ 信託銀行とは
- 05 三菱 UFJ 信託銀行コーポレートメッセージ
- 06 トップメッセージ

14

●インパクト創出に向けた具体的な取り組み

- 14 カーボンニュートラル社会の実現／
自然資本・生物多様性の再生
- 16 産業育成、イノベーション支援／
少子高齢化への対応
- 17 金融サービスへのアクセス拡大
- 18 人的資本重視の経営
- 19 人権尊重
- 20 多様化する社会課題への対応（その他の取り組み）
- 21 事業外の取り組み（社会貢献活動）

08

●社会的インパクト志向の事業運営と初年度実績

- 08 三菱 UFJ 信託銀行における
「社会的インパクト志向の事業運営」の意義
- 09 三菱 UFJ 信託銀行がめざす社会的インパクト
- 10 インパクト評価指標と実績

23

●ロジックモデル

- 23 ロジックモデルとは
- 24 カーボンニュートラル社会の実現／
自然資本・生物多様性の再生
- 25 産業育成、イノベーション支援
- 26 少子高齢化への対応
- 27 金融サービスへのアクセス拡大
- 28 人的資本重視の経営
- 29 人権尊重
- 30 安心・安全なサービスの提供／強固な企業ガバナンスの発揮

31

●Appendix

三菱UFJ信託銀行とは

専門性と先進性のチカラで、人と社会の想いを未来につなぐ。

高い倫理観と専門性にに基づき行動するFDの精神を胸に、
日本の信託銀行ならではの事業の多様性と、
業界をリードする革新性で、
お客さまが信じられる長期的価値を生み、
不安な今を安心できる未来へとつないでいる。

Fiduciary Duty

「人」としての力・人間性

高い規範意識と信頼される人間性を
持ち合わせるとともに、
たゆまぬ自己研鑽を行います

専門性・プロフェッショナリズム

信託銀行員として求められる
幅広い領域での見識を持ち、
お客さまにとって最適・最善の解を
提供する専門性を発揮します

お客さまの最適・最善のために 行動する力

お客さまのことを自分のこととしてとらえ、
お客さまにとって真に
最適・最善なことは何かを考え、
その実現に全力を尽くします

人をつなぐ。未来をつなぐ。

信託は、より良い未来を願う人のために生まれた。

お客さまのため、最善を考え抜く。

変化を捉え、仕組みを革新する。

安心と豊かさを支える、大きな器となった。

どの時代とも異なる未来がやってくる。

信託の質は、社会の質を左右する。

そのときも私たちは、信じて託される存在でいようと思う。

「人」としての力を磨き、想いに応える。

目の前の一人のため、全員が専門性を発揮する。

歴史に学び、未来を創造する。

全ては、人と社会の架け橋であるために。

トップメッセージ

私たちが社会に与える影響(＝インパクト)に誇りと責任を持って商品やサービスを創造し、未来につなぐ

2027年の創立100周年を前に、私たちは三菱 UFJ 信託銀行の存在意義と社会的な役割を改めて見つめ直し、新たなコーポレートメッセージ「人をつなぐ。未来をつなぐ。」を策定しました。このメッセージには、「未来志向のもと、社会やお客さま一人ひとりの大切な想いや財産を、当社の信託機能などを活用して後世へとしっかりつないでいく」という役職員全員の強い決意が込められています。

当社は、リテール、資産金融、不動産、証券代行、年金、資産運用・管理、市場といった幅広い事業分野を展開しており、それぞれの分野において豊富な知識と経験を持つスペシャリストが、国内外の事業や分野横断的な活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。また、お客さまから信頼を託され、専門性の高い、お客さま本位のサービスを提供するフィデューシャリーとして社会課題解決型ビジネスに注力しています。

今後もお客さまや社会に貢献し続けるためには、私たちが環境や社会に与える影響(＝社会的インパクト)を改めて認識し、継続的な業務改善や商品・サービスの開発・提供、そしてそれを担う役職員がやりがいをもって業務に取り組める枠組み、すなわち「社会的インパクト志向の事業運営」が重要であると考えています。

この考えを具体化すべく、当事業運営を2022年度より当社の事業戦略に組み込み、継続的にブラッシュアップを重ねてまいりました。そしてその一つの通過点として、2024年には「IMPACT BOOK」を初めて公表し、ステークホルダーの皆さまに向けて当社の姿勢と取り組みを発信いたしました。

この取り組みには、「言行一致」の追求という重要な意義もあります。SDGs や社会課題の解決を掲げる企業として、私たち自身がその実践者であることが、信頼と説得力につながります。インパクト志向の経営姿勢を、戦略に組み込み、透明性をもって開示していくことは、信頼を託される者としての責務と考えています。

2025年版の「IMPACT BOOK」では、昨年設定したインパクト指標の実績や社員起点・課題起点による具体的な取り組み事例を盛り込み、より深いご理解をいただけるよう内容の充実化を図りました。

当社が目指す「社会的インパクト志向の事業運営」の出発点は、社員一人ひとりの理解と共感です。社内では着実に浸透が進んでおりますが、組織や業務内容によって定着度にはばらつきがあり、全社的な浸透にはなお課題が残されています。

こうした課題に対しては、社員一人ひとりが主体的な行動変容の促進、ロジックモデルやインパクト評価指標の継続的な改善、課題起点・バックキャスト思考による商品・サービス開発の推進、そしてMUFG グループ全体での取り組みの深化を通じて、改善を図ってまいります。

私たちは、より多くの社会課題の解決を目指し、お客さまと社会の想いを未来へとつないでまいります。



取締役社長

窪田 博

社会的インパクト志向の 事業運営と実績

当社がこれまで取り組んできた、社会的インパクト志向の事業運営と経営戦略との統合の意義をご説明するとともに、2024年度版で提示したロジックモデルおよびインパクト指標に基づく初年度の実績をご報告いたします。

三菱UFJ信託銀行における「社会的インパクト志向の事業運営」の意義

三菱 UFJ 信託銀行は三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の存在意義「世界が進むチカラになる。」のもと、「専門性と先進性のチカラで、人と社会の想いを未来につなぐ。」存在であり続けるため、全社でサステナビリティ経営に取り組んでいます。

この取り組みは社員一人ひとりが、事業活動（＝本業）、事業活動を支える基盤の充実、社会貢献活動（事業外）、社員のエンゲージメント向上を通じて、社会課題の解決に主体的に取り組むことで、「社会・お客さま」、「MUFG・当社」、「当社社員」、「未来」の持続的な成長（＝サステナビリティ）を実現していく、いわば四方良しの姿勢を目指すものです。

この取り組みを進めるにあたっては、サステナビリティ経営の主体は社員一人ひとりであり、社会課題の解決に貢献する担い手であることを実感（＝自分事化）することが重要です。

こうした考えのもと、三菱 UFJ 信託銀行では「社会的インパクト志向の事業運営」を 2022 年度から経営戦略に導入しています。

これは、私たちの活動が社会課題の解決にどのようにつながっているのか、どのようなインパクトや変化をもたらしているのか、その道筋を「見える化」していく取り組みです。

インパクトが「見える化」されることで、自身の仕事への理解と納得感が深まり、「自分事化」が進み、より良いサービスや商品の開発、業務改善へとつながっていくと考えています。この「見える化」のツールとしてはロジックモデルを活用し、受益者に対してどのような価値を提供できたかを「インパクト指標」として設定し、目標を明確にしています。

今後、環境・社会との共存・共創がますます求められる中でも、継続的に社会に貢献し続けていくために、私たち自身が創出するインパクトをしっかりと認識し、お客さまや社会の大切な想いを未来へとつないでいく存在であり続けるため、社会課題を起点とした業務改善や商品・サービスの開発・提供へと繋げていきたいと考えています。

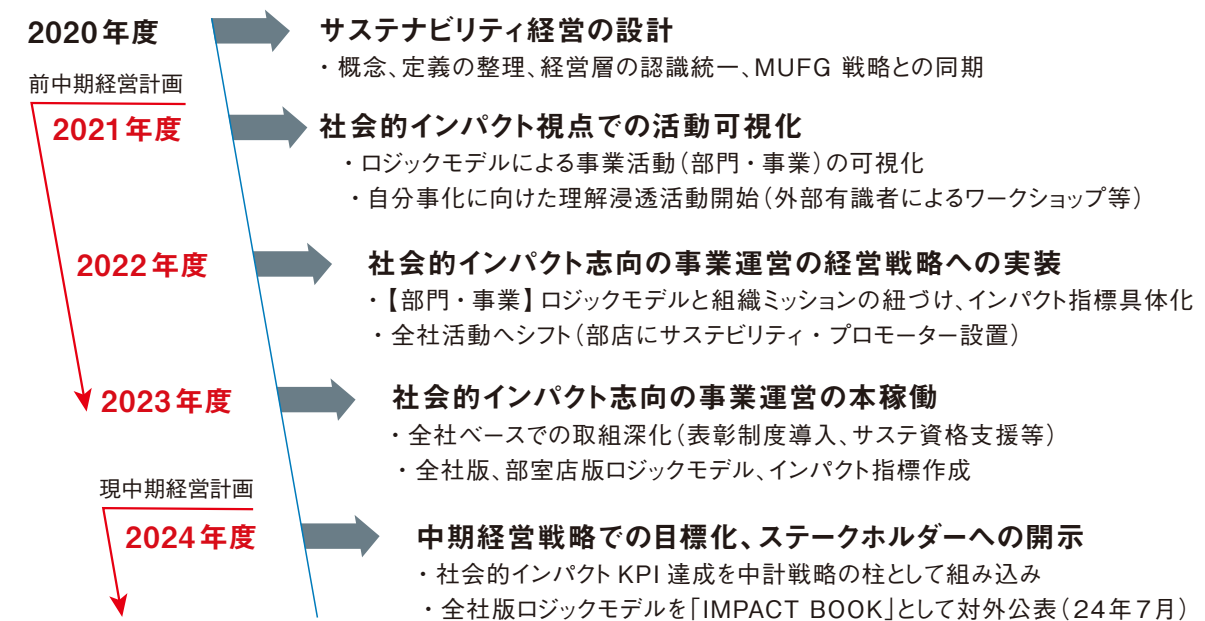
※ロジックモデルについては p.23 でご説明しています

● 社会的インパクト志向の事業運営～インパクトの創出により持続可能な未来をつなぐ～



● 社会的インパクト志向の事業運営の取り組み経緯

当社は、社員が日々の業務を社会課題と結びつけ、自らの取り組みとして主体的に捉える「自分事化」を社会的インパクト創出の第一歩と考えています。この意識の定着を図りながら、段階的に経営戦略への統合を進めてまいりました。



三菱UFJ信託銀行がめざす社会的インパクト

三菱 UFJ 信託銀行は、「社会やお客さまの課題を解決するプロフェッショナル集団」として、個人・法人のお客さまが抱える多様なニーズに対し、的確な解決策をご提案しています。当社は、単なる「コンサルティング」にとどまらず、高度な専門性と幅広い業務領域を活かし、課題解決に向けた具体的な「ソリューション」までを一貫して提供する「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を独自のビジネスモデルとして位置付け、新たな価値の創造に取り組んでいます。

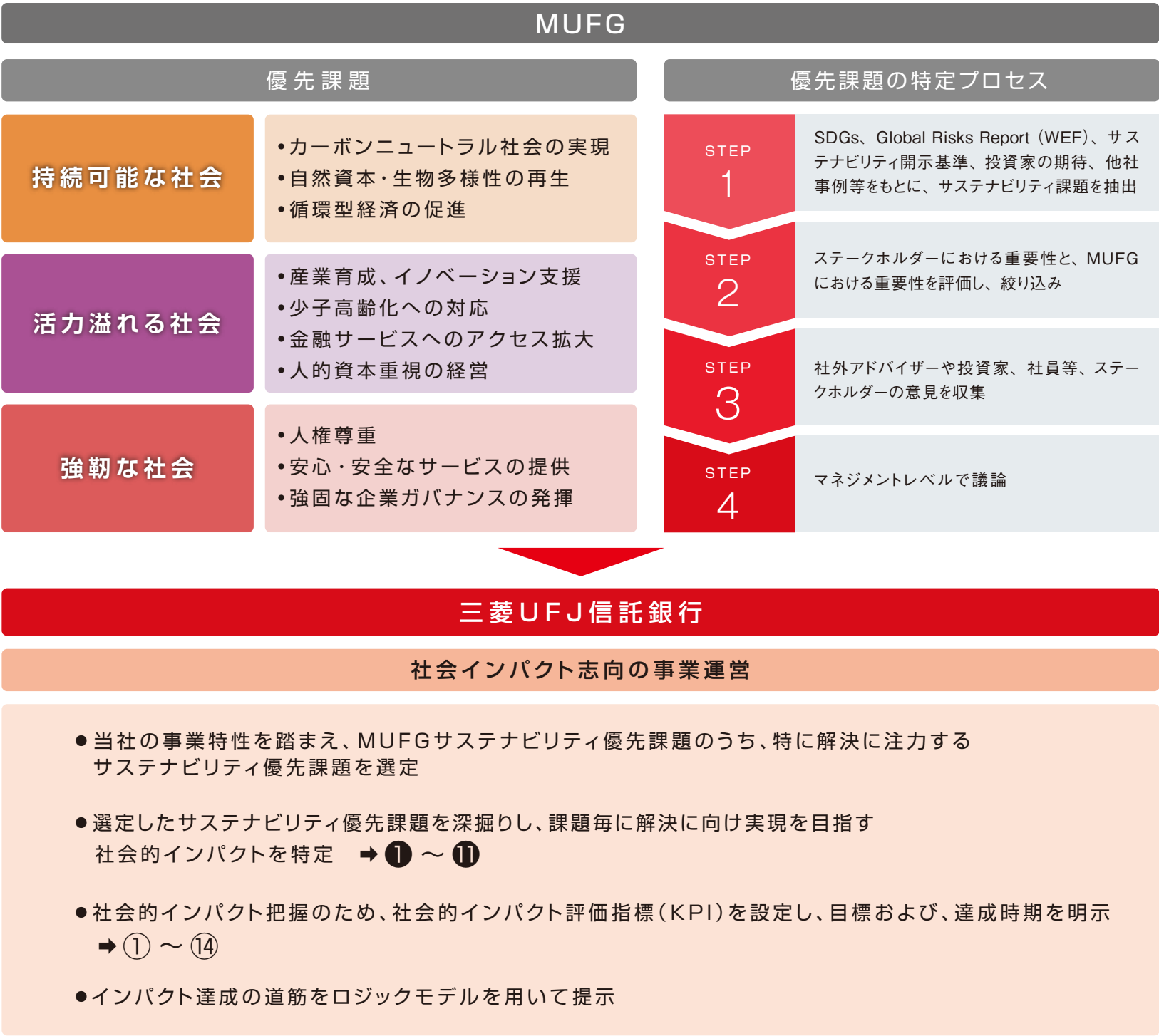
三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)は、パーパス「世界が進むチカラになる。」のもと、中期経営計画の柱の一つに、「社会課題の解決」を掲げています。持続可能な環境・社会の実現に向け、MUFG では「サステナビリティ優先課題」を設定し、グループ各社で、重点的に取り組んでいます。

当社は、信託銀行としての事業特性を踏まえ、これらの優先課題の中から特に注力すべき課題を選定し、その課題を掘り下げたうえで、課題解決に向けて実現を目指す社会的インパクトの創出を目指しています。

その実現に向けて、社会的インパクト指標 (KPI)を設定し、目標値と達成時期を明示したうえで、ロジックモデルを用いて達成までの道筋を可視化しています。これらの取り組みを通じて、当社が創出する社会的インパクトを認識し、日々の事業運営に組み込むことで、経済的価値と社会的価値の両立をめざしています。

※ロジックモデルについてはp.23 でご説明しています

MUFG の社会課題解決に向けての取り組みはこちらを参照ください
「未来につなぐ～ MUFG の社会改題解決～」(2025年4月発行)
https://www.mufig.jp/dam/csr/report/dsep/2025_ja.pdf



インパクト評価指標と実績 (1/3)

初年度の取り組みは、概ね順調に推移しており、一定の成果が確認できました。市場環境の変化等により、一部項目では進捗に課題が見られるものの、今後の巻き返しに向けて対応を進めてまいります。なお、⑥資産運用残高および⑦BPO 受託残高については、当初目標を上回る見通しが立ったことから、目標の引き上げを実施いたしました。

MUFG		三菱UFJ信託銀行							
サステナビリティ 優先課題		実現を目指す社会的 インパクト	当社の取り組み	対象組織	社会的インパクト評価指標(KPI)				取組み 掲載
持続可能な社会	カーボンニュートラル 社会の実現	気候関連リスク抑制及び、 ① 環境保全観点踏まえた 産業化(GX)の推進	再エネ化、省エネ化促進	全社	① 自社のGHG排出量※1	ネットゼロ	2030年12月	115(百tCO2) (2023年度実績)	p.15
	脱炭素促進に向けたエンゲージメント活動 ネットゼロに資する商品の開発		受託財産部門	MUFG AM投資ポートフォリオの ② GHG排出量 (NZAM※2 中間目標※3)	43.6 (tCO2e/百万米ドル)	2031年3月	62.6 (tCO2e/百万米ドル) (2023年度実績)	p.15	
	環境保全の観点も踏まえたGX推進に 資する商品開発と販売		法人マーケット部門 (法人事業)	③ GX商品販売残高(法人)	2,780億円	2027年3月	372億円	p.14	
	環境不動産の仲介環境不動産に関する ビジネスマッチング		法人マーケット部門 (不動産事業)	お客様の環境対応建物への ④ 移転件数 【2024年度～2026年度の累積】	100件	2027年3月	18件	—	
活力溢れる社会	産業育成、 イノベーション支援	② 不動産市場の拡大 への貢献	不動産への出資、不動産売買仲介 不動産信託・REIT事務受託	法人マーケット部門 (不動産事業)	⑤ お客様の不動産売買金額 【2026年度】※4	1.48兆円	2027年3月	1.46兆円	—
	「資産運用立国」実現 への貢献	③ ・資産運用業の高度化 ・企業の持続的成長 ・家計の安定的な資産 形成の好循環創出	知見や機能結集による運用力拡充、プロダクト ガバナンス強化によるお客さまの期待を 上回る運用サービス提供	受託財産部門	⑥ 資産運用残高※5	86兆円※6	2027年3月	76兆円	p.16
			運用会社の投信事務管理等のBPO受託※7 投信基準価額受託者一者計算の提供加速	受託財産部門	⑦ BPO受託残高	95兆円※8	2027年3月	87兆円	p.16
	少子高齢化への対応	企業と株主との対話促進支援	法人マーケット部門 (証券代行事業)	⑧ エンゲージメント支援商品※9 の提供社数【2026年度】	900社	2027年3月	872社	p.16	
			長期分散投資のご提案等の資産形成に有用な アドバイスの付加価値の提供	リテール部門	⑨ 投資商品残高(個人)	3兆円	2027年3月	2.8兆円	—
		④ 老後生活資金の確保・ 実現手段の提供	企業に対し、企業年金の制度管理・資産 運用をサポート	受託財産部門	⑩ 企業年金適用率※10	2023年度比上昇	2027年3月	37.1% (2023年度)	—
		⑤ 高齢者の心身の安心確保	認知・身体機能低下等による不安やお客さまの 想い等を踏まえた承継・管理サービスの提供	リテール部門	⑪ 次世代承継・管理型商品※11 受託件数【期中累積】	6万件(新規)	2027年3月	2万件	—

インパクト評価指標と実績 (2/3)

MUFG		三菱UFJ信託銀行							
サステナビリティ 優先課題		実現を目指す社会的 インパクト	当社の取り組み	対象組織	社会的インパクト評価指標 (KPI)				取組み 掲載
					指標	目標	達成時期	2024年度実績	
活力溢れる社会	金融サービスへの アクセス拡大	⑥ ユニバーサル 金融サービス環境構築	非対面の金融サービス利用環境拡充	リテール部門	⑫ 「MUFGマイカウンター※12」 利用満足度※13	2023年度比改善 (22.5%)	2027年3月	30.4%	p.17
		⑦ デジタル資産を用いた 資金調達・運用	ST※14 対資産拡大 発行体の参加拡充に向けた情宣	フロンティア 事業開発部	⑬ 「不動産ST」受託残高	4,200億円	2027年3月	1,551億円	p.17
	人的資本重視の 経営	社員の主体的な社会課題 ⑧ 解決への取り組み・社会 への貢献	事業と社会課題との繋がり の可視化 社内コミュニケーション活性化	全 社	⑭ エンゲージメントスコア※15	2023年度比改善 (60%)	2027年3月	69%	p.18
強靱な社会	人権尊重	⑨ サプライチェーン全体での 人権尊重	方針によるコミットメント・高度化 人権デューデリジェンスプロセス導入・高度化 救済措置導入と実効性ある運営継続	全 社	当社はMUFGグループの一員として、自社のみならず、サプライチェーン全体で人権課題に 真摯に向き合い、責任ある対応を行ってまいります。人権の範囲は多岐にわたっており、 定量的なKPIや指標は設定せず、継続的な改善と不断的な努力を続けてまいります。				p.19
	安心・安全な サービスの提供	⑩ 強靱なIT・事業基盤による 安心・安全なサービス提供	計画的なシステム開発・保守・運用 ITリスク管理強化環境変化踏まえた 事業継続計画整備	全 社	当社は、自身の取り組み強化・高度化により、安心・安全なサービスを提供することが お客さまや社会に貢献することであると考え、 KPIや指標は設定せず継続的な改善と不断的な努力を続けてまいります。				—
	強固な企業 ガバナンスの発揮	⑪ 変化に柔軟な実効的・ 効率的コンプライアンス 態勢確立	マネーロンダリング防止態勢強化 お客さま本位の業務運営の実践 情報セキュリティ・内部監査機能強化	全 社	当社は手続き・ルールの遵守やお客さま本位の取り組みの強化・高度化を行うことが、 お客さまや社会に貢献することであると考え、KPIや指標は設定せず継続的な改善と 不断的な努力を続けてまいります。				—

インパクト評価指標と実績(3/3)

※1 直接的なGHG 排出量 (Scope1) および間接的なGHG 排出量 (Scope2) が対象。実績数値は第三者保証を取得しているものではありません。

※2 Net Zero Asset Managers Initiatives: 産業革命以前対比で世界の平均気温の上昇を摂氏1.5℃以内に抑えるための世界的な取組みに沿って、2050年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにするという目標を掲げるイニシアティブ。本レポート作成時点(2025年8月29日)では、NZAMは活動を一時停止中。

※3 運用資産(2022年6月末時点: 約74兆円)の55%(約41兆円)を対象とし、その経済的原単位あたりのGHG 排出量(絶対排出量(tCO2e) / 運用資残高)を2019年対比で50%削減するもの。三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management(UK)、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社が参加

※4 三菱UFJ信託銀行単体

※5 三菱UFJ信託銀行グループの資産運用残高

※6 目標引き上げ(80兆円⇒86兆円)

※7 BPO(Business Process Outsourcing): 企業の業務プロセスを一括して外部に委託するアウトソーシングの一種の形態。運用会社が投資運用・投資判断等の所謂「アセットマネジメント業務」等に経営資源を集中させることを可能とするため、投信事務管理はじめとする管理業務等を当社が受託するサービス

※8 目標引き上げ(70兆円⇒95兆円)

※9 個人・機関投資家との対話支援、ガバナンス・ESGに係る開示支援等のSR/IRコンサルティング商品

※10 確定給付企業年金(DB)加入者数+企業型確定拠出年金(DC)加入者数)÷被用者年金被保険者数。国内の企業年金加入者を計測

※11 遺言代用信託(ずっと安心信託)、教育資金贈与信託(まごよろこぶ)、暦年贈与信託(おくるしあわせ)、結婚・子育て支援信託、解約制限付信託(みらいのまもり)、代理出金機能付信託(つかえて安心)、おひとりさまライフサービス

※12 お電話でのご相談に加え、パソコンやスマートフォン、タブレットを用いて「Web相談」ができるサービス。お好きな場所から資産運用や相続・不動産のご相談、お手続きが可能

※13 NPS(Net Promoter Score)で10段階のうち「10」、「9」と評価した推奨者の割合

※14 Security Token: ブロックチェーン技術を用いて権利の移転・記録が行われるデジタル証券

※15 グループ意識調査における「(当社を)すばらしい職場として推奨できる」設問における好意的回答割合

インパクト創出に向けた 具体的な取り組み

当社は、社会課題の解決に資する事業活動と、社員一人ひとりの主体的な行動を通じて、社会的インパクトの創出に取り組んでいます。

本章では、こうした日々のインパクト創出に向けた実践の中から、特に象徴的な事例や新たな取り組みを取り上げ、当社の姿勢と取り組みとその具体像をお伝えします。

持続可能な社会

カーボンニュートラル社会の実現／自然資本・生物多様性の再生

アウトカム(社会的インパクト)

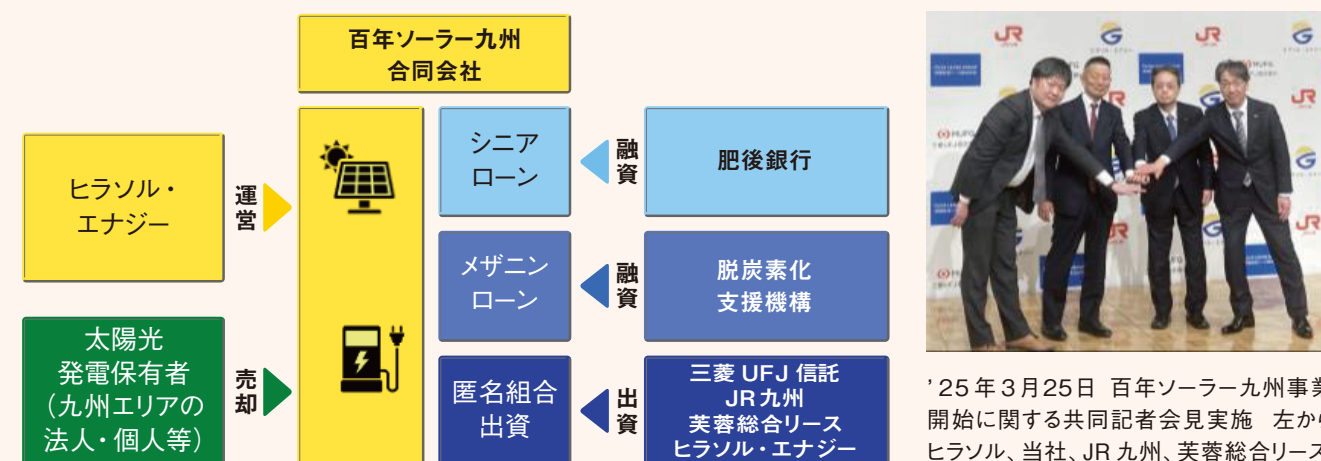
気候関連リスク抑制及び環境保全の観点も踏まえた産業化(GX)の推進

太陽光発電所の長期安定稼働と地域共生を目指す
「百年ソーラー構想」の推進

当社は、中小規模太陽光発電所の廃棄・放棄問題の解決と、長期安定稼働による脱炭素化を目指す「百年ソーラー構想」の実現に向け、ヒラソル・エナジー株式会社と資本・業務提携に関する覚書を締結しました。「百年ソーラー構想」は、地域に点在する中小規模の太陽光発電所を取得・集約し、ヒラソル・エナジーの技術によって適切に維持管理することで、発電所の長期安定稼働と地域社会との共生を目指す事業です。両社は2023年より協業を開始し、「百年ソーラー山梨」(2023年4月)、「百年ソーラー九州」(2025年3月)などのプロジェクトに参画しています。

当社は、MUFGのカーボンニュートラル宣言に基づき、社会やお客さまの脱炭素化に向けた取り組みを積極的に支援しています。特に、優れた技術やノウハウを持つスタートアップ企業と、取引のある大企業との協業を推進することで、オープンイノベーションによる社会的インパクトの創出に注力しています。今後は、全国展開に向けて大企業や投資家とのネットワークを活用。地域の太陽光発電設備や債権を信託受託し、地元投資家向け金融商品の組成を通じて、地産地消型の金融循環モデルの構築を目指します。

●百年ソーラー九州 スキーム概要



「グリーンJ-REITトラスト」の開発・運用

省エネ・省CO2効果を持つグリーンビルディングに注目し、同ビルディングの取得等を資金使途とするJ-REIT向け貸出債権を運用対象とした法人向け短期運用商品を開発、2023年より運用開始し、着実に残高を拡大しています。本商品は、J-REITの資金調達手法の多様化に寄与するとともに、投資家に対して新たなグリーン投資の機会を提供するものです。地球環境に配慮した建物であるグリーンビルディングの普及を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することを目指します。



一般社団法人環境金融研究機構が主催する第10回(2024年)サステナブルファイナンス大賞において「優秀賞」を受賞
<https://rief-jp.org/ct7/152261>

インパクト投資の普及・推進 — インパクト投資レポート2024の発行 —

当社は環境・社会課題解決に向けた取組みの一環として、インパクト投資の普及・推進に注力しています。

2025年3月には、MUFGアセットマネジメントとしてのインパクト投資に対する思いや取り組みを投資家の皆さまに広くご理解いただくことを目的に、「インパクト投資レポート2024」を発行しました。本レポートでは、2021年より当社が運用する国内上場株式インパクト投資ファンドの課題認識、特徴、運用プロセスを紹介するとともに、日本におけるインパクト投資の先駆者である社会変革推進財団(SIIF)との対談も掲載しています。



詳細はこちらをご参照ください

https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/20250331_01.pdf

持続可能な社会

カーボンニュートラル社会の実現／自然資本・生物多様性の再生

アウトカム(社会的インパクト)

気候関連リスク抑制及び環境保全の観点も踏まえた産業化(GX)の推進

一企業として

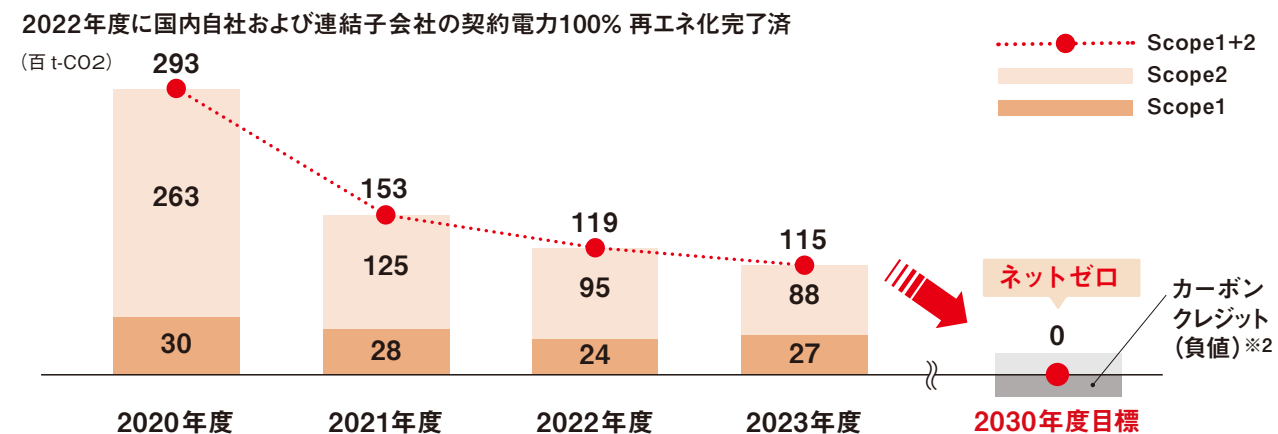
自社GHG排出量削減とネットゼロへの取り組み

MUFG は、2021年5月に公表したカーボンニュートラル宣言にもとづき、2030年までに自社のGHG 排出量のネットゼロ達成を目指しています。MUFG グループの一員である当社も、この目標に沿って、2030年のネットゼロ実現に向けた取り組みを進めています。

今後も省エネの推進、他社契約電力や熱の再エネ化などを通じて、国内外でのGHG 排出量を削減を図り、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

MUFG における気候変動への取り組み詳細は「MUFG Climate Report 2025」をご参照ください。
https://www.mufg.jp/dam/csr/report/progress/climate2025_ja.pdf

●自社排出削減目標と進捗状況(Scope1,2)※1



●Scope3 排出量(国内)

Scope	Category	概要	排出量(単位: t CO ₂)	
			2022年度	2023年度
Scope3	Category1	自社で購入した製品・サービス	42,848	46,086
	Category6	社員の出張に伴う排出	算定せず	2,011※3

※1 第三者保証を取得しているものではありません。

※2 最大限の削減努力をした上でお削減しきれない残余排出量のみ、補完的にカーボンクレジットによるオフセットを検討

※3 一部期間は推定値を使用

アセットマネージャーとして

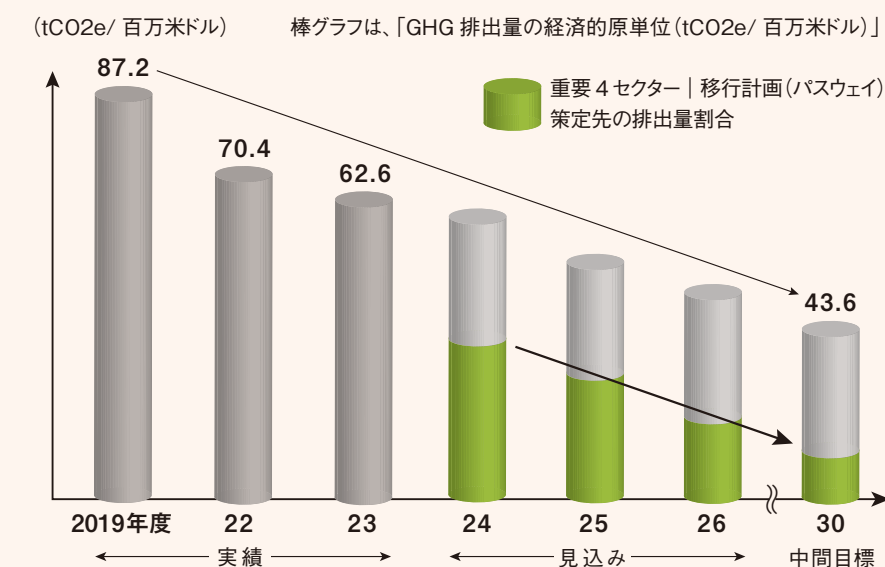
MUFGアセットマネジメント投資ポートフォリオにおけるGHG排出量の削減

MUFG アセットマネジメント(MUFG AM)※1 は、2022年に「55%の運用資産に対して、2030年までに、2019年度比で50%のGHG排出量を削減する」という、NZAM(Net Zero Asset Managers Initiative)※2 中間目標を公表しました。この目標の達成に向けて移行計画(パスウェイ)を提示し、投資先企業との対話(エンゲージメント)に注力しています。2030年に向けては、より実効的なエンゲージメントを行う必要があります。

2024年度は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のセクター分類をもとに、GHG排出量の多い4つの優先セクターと16のサブセクターを特定し、リスクと機会の詳細分析を実施。これらの結果を踏まえ、より効果的なエンゲージメントを通じて脱炭素の移行計画(パスウェイ)の実現をめざします。

詳細は「MUFG AM Climate & Nature Report 2024」をご参照ください。
https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/20250312_01.pdf

●NZAM 中間目標達成に向けた移行計画(パスウェイ)とGHG排出量



※1MUFG グループのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベスメンツ株式会社から形成されるブランド名

※2 本レポート作成時点(2025年8月29日)では、NZAMは活動を一時停止中

活力溢れる社会

産業育成、イノベーション支援／少子高齢化への対応

アウトカム(社会的インパクト) **「資産運用立国」実現への貢献** 資産運用業の高度化、企業の持続的成長、家計の安定的な資産形成の好循環創出

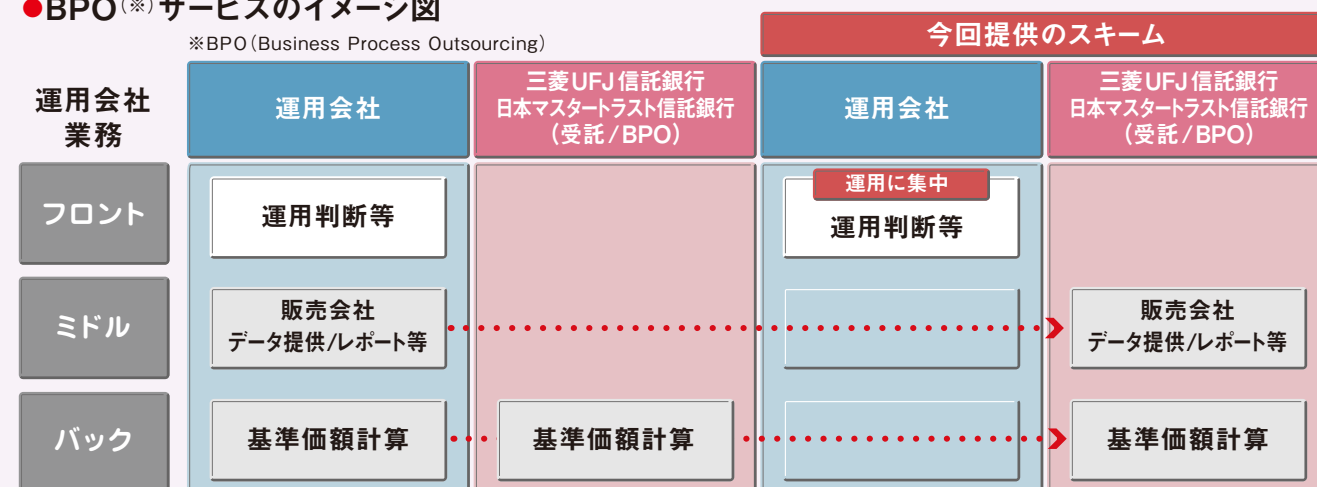
本邦初の未上場株式に直接投資する公募投資信託の受託およびBPOサービスの提供

当社と日本マスタートラスト信託銀行は、fundnote 株式会社が組成する未上場株式および上場後5年以内の中小型株を主要投資対象とした公募投資信託の受託および同社に対するミドル・バック業務のBPO サービス※の提供を開始しました。

両信託銀行は、資産管理・受託機能を拡充し、公募投資信託から未上場株式に直接投資することを可能とすることで、投資対象の多様化とスタートアップや上場後間もない成長企業等への資金供給に貢献します。また、ミドル・バック業務のBPO サービスを提供することで、fundnoteは運用業務に経営資源を集中させることが可能となります。優れた運用ノウハウや新たな投資手法を持つ国内外の新興運用会社が資産運用業務に参入しやすい環境を提供することで、資産運用業への新規参入を促進し、政府が掲げる「資産運用立国」の実現にも寄与します。今後も資産管理・受託機能の強化やミドル・バック業務のBPOサービスの提供拡大を通じ、資産運用業界の持続的な成長に貢献してまいります。

●BPO(※)サービスのイメージ図

※BPO(Business Process Outsourcing)



新興運用事業者向け出資枠の設定(日本版EMP※)

資産運用業の強化と「資産運用立国」の実現に向け、新興運用事業者への支援策として出資枠を設け、2024年8月に、新興運用事業者が運用するファンドへ投資する投資事業有限責任組合を新設しました。これにより、当社は新興運用事業者が運用する国内未上場企業を投資対象としたファンドへLP出資を行います。

当社の外部提携商品の選定で培ってきた目利き力を活かし、業歴や実績の有無に関わらず、社内外の幅広い運用事業者が運用するファンドを対象に出資を進めます。

今後も優秀な新興運用事業者の発掘・育成を図ることで、「資産運用立国」の実現に貢献するとともに、将来的にはお客様向けファンドへの組入れを通じて、商品提供力の強化にも繋げてまいります。

※EMP(Emerging Managers Program): 新興運用事業者促進プログラム

AIを活用した「株主総会アクセシビリティ向上サービス」

—— 企業と個人株主の対話促進に向けた取り組み ——

2024年4月施行の改正障害者差別解消法により、障がい者への合理的配慮が義務化。障がいを持つ株主が株主総会に参加できる環境整備が求められているなか、当社は、株式会社リコー、株式会社メジャメントと共同で、株主総会のオンライン配信時における「株主総会リアルタイム字幕サービス」の提供を開始しました。メジャメントは、AI音声認識と修正スタッフによる修正作業を組み合わせた正確な字幕を提供。字幕生成には、リコーの提供する「Pekoe(ペコ)」を活用し、リアルタイムで音声を可視化します。今後も導入拡大を目指すほか、招集通知や議決権行使等のアクセシビリティ向上のサービス拡張を図っていきます。



専用WEBウィンドウ上で字幕情報をご提供

活力溢れる社会

金融サービスへのアクセス拡大

アウトカム(社会的インパクト)

ユニバーサル金融サービス環境構築

スマートフォンアプリ「三菱UFJ信託銀行」の取扱い開始

個人向けインターネットバンキング「三菱 UFJ 信託ダイレクト」をより安心・便利にご利用いただけるスマートフォンアプリ「三菱 UFJ 信託銀行アプリ」を2025年1月より提供開始しました。本アプリは、シニア層を含む幅広い年代のお客さまに向けて、使いやすさと安心感を重視した設計となっており、デジタルツールに不安を感じる方にも配慮しています。



特徴① あんしんのセキュリティ

特徴② 見やすい画面・かんたん操作

特徴③ かんたん相談予約・安心サポート

「MUFGマイカウンターFUN PARK」のオープン

三菱 UFJ 信託銀行では、これまで店舗でのみ対応していた資産運用のご相談や各種お手続きを、Web上で気軽に行えるサービス「MUFG マイカウンター」を、個人のお客さま向けに提供しています。この「MUFG マイカウンター」をさらに身近に感じていただくため、登録制 Web サイト「MUFG マイカウンター FUN PARK」を2025年2月にオープンしました。「FUN PARK」は、当社に口座をお持ちでない方でも簡単に会員登録が可能で、キャンペーン情報や暮らしに役立つコンテンツなど、ここだけの特別な情報を通じて、お客さまとの新たな接点の創出を目指しています。

MUFG マイカウンター
FUN PARK サイト<https://mycounter-funpark.tr.mufg.jp/view/home>

アウトカム(社会的インパクト)

デジタル資産を用いた資金調達・運用

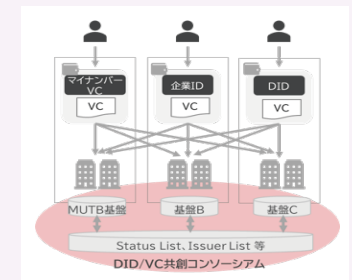
不動産 ST(ブロックチェーン技術 × 受益証券発行信託) による
不動産の個人向け小口運用商品の提供

2021年8月に本邦初の公募不動産 ST(セキュリティトークン)提供をスタート。その後、物流施設、温泉施設、タワマン等の多様な不動産を小口化し、「Progmatic」※(プログマ)をプラットフォームとした運用商品として多数の個人のお客さまへ提供しています。2025年3月末時点では、本邦トップシェアの1,551億(業界シェア53%)の不動産を信託受託するまで急成長しております。不動産物件所有者には、新たな資金調達手段を提供。一方で、投資家は、少額投資可能となり、リスク分散を図ることが可能となります。今後も受託機能の強化を図り、オルタナティブ資産の小口化に取り組み、投資家のリスク分散に貢献してまいります。

※Progmatic社がライセンス提供するデジタルアセット発行・管理基盤。
Progmatic社は2023年9月に三菱UFJ信託銀行から独立会社化。Progmaticサイト:<https://progmatic.co.jp/>

デジタル証明(VC)による取引時確認結果の再活用スキームについて、
金融庁 FinTech 実証実験を主導

これまで発生していた「金融機関毎に何度も同じ取引時確認をする」手間を省きつつ、「金融機関が実施した取引時確認結果」の再活用によって簡便性と厳格性を両立する新たなスキームの実証実験を、2024年12月より開始しました。当社主導の下、3メガバンク、地方銀行、クレジットカード会社、証券、保険、ノンバンク、大手Sier等の計35社が参加。日本のデジタル証明市場及び社会実装を主導し、正確な情報の安全かつ効率的な活用を通じて、労働力不足の解決に貢献してまいります。



活力溢れる社会

人的資本重視の経営

アウトカム(社会的インパクト) ■ 社員の主体的な社会課題解決への取り組み・社会への貢献

社員の共感拡充、行動変容促進に向けた取り組み

社員一人ひとりが日々の業務を社会課題の解決と結びつけ、社会的インパクトを意識した行動を促進するため、当社では社内においてさまざまな取り組みを推進しています。

サステナビリティ・プロモーター
の配置(2022年度～)

国内部室店に「サステナビリティ・プロモーター」を配置しています。施策が本部主導に偏りがちな中、プロモーターを現場の推進のハブ役とすることで、ボトムアップ型の活動を促進しています。

部室店単位でのロジック
モデル作成(2023年度～)

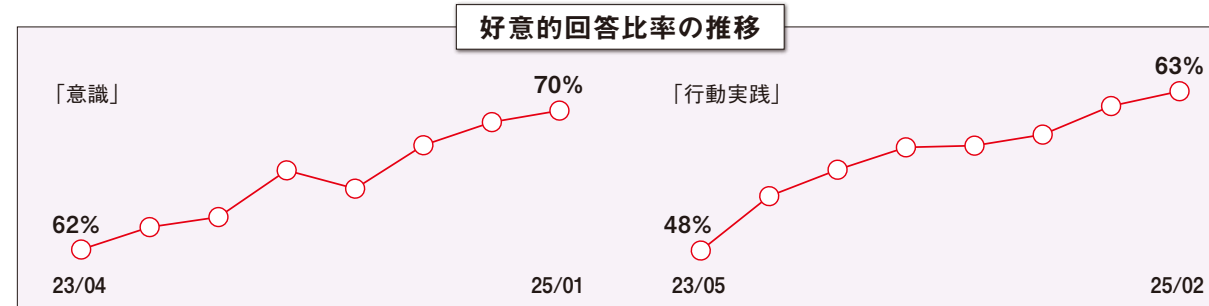
部門・事業といった大きな組織単位に加え、社員がより主体的に取り組めるよう、所属する部室店単位でもロジックモデルを作成し、現場の視点を反映した内容としています。今後も継続的な見直しと改善を重ねていきます。

社内表彰制度の創設
(2023年度～)

社会的インパクトにつながる好事例を月次で表彰し社内でも共有することで、社員の意欲を高め、活動の継続的な推進を図っています。さらに、社員投票で年間 MVP を選出することで、全社的な活動の活性化と自発的な参画を促進しています。

パルスサーベイによる
社内浸透度の把握(2023年度～)

国内の全社員対象にパルスサーベイ（簡易アンケート）を定期的の実施し、社会的インパクト志向の事業運営の浸透状況を継続的にモニタリングし、改善アクションを行っています。



健康経営の実践

当社では、社会的インパクトの創出には、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが何よりも大切との考えのもと、「健康経営」を推進しており、社員がやりがいと働きがいを感じながら業務に取り組める、組織風土の構築を目指しています。その取り組みが外部からも評価され、当社は2020年から6年連続で健康優良法人(大規模法人部門)としての認定を受け、「健康経営優良法人ホワイト500」に3年連続で認定されています。また、従業員の健康増進のため、スポーツの実施に積極的に取り組んでいる企業として、スポーツエールカンパニーに3年連続で認定されています。



三菱 UFJ 信託銀行の健康経営の取り組み
<https://www.tr.mufg.jp/sustainability/kenkoukeiei.html>

社員の「やってみたい!」を原動力に

—— 自律的な成長とつながりを生む参画型プロジェクト「WiL」——

2023年5月、社員手挙げ参画プロジェクト「WiL (Work in Life / Will)」を立ち上げました。WiLは、社員が自分たちで職場や会社をより良くしていく取り組みで、社員の多様な価値観・自律性を尊重、「働きがい」や Well-being の実現を目指しています。プロジェクトには延べ 333 名が参加。「自分たちの会社を自分たちで創り変えていく」という想いを共有する仲間が、部門や職位を超えてつながり、行動を起こしています。



強靱な社会

人権尊重

アウトカム(社会的インパクト) ▶ サプライチェーン全体での人権尊重

人権の尊重は人類共通の普遍的な価値観であり、2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択されて以降、企業活動における人権尊重が一層重視されています。その後、グローバル化の進展やサプライチェーンの複雑化に伴い、人権侵害を含む社会課題が多様化・深刻化しています。最近では、欧米で人権デューデリジェンスの法制化が進み、日本でも2022年に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が公表されるなど、一企業だけでなくサプライチェーン全体での人権尊重が求められています。当社は MUFG グループの一員として、自社のみならず、サプライチェーン全体で人権課題に真摯に向き合い、責任ある対応を行ってまいります。

MUFG としての取り組みの詳細は「MUFG 人権レポート 2024」に掲載しています

https://www.mufg.jp/dam/csr/report/humanrights/2024_ja.pdf



人権方針によるコミットメント

● MUFG 人権方針の採択

MUFG は、2018 年に「MUFG 人権方針」を策定し、以降も定期的な見直しを行っています。2024 年度は、気候変動や AI が及ぼす人権への影響に関する認識の記載等を追加しています。当社は「MUFG 人権方針」を採択し、人権の尊重を経営における重要課題と位置づけ、事業活動のあらゆる場面において、人権尊重の責任を果たすことに努めています。

MUFG 人権方針へのリンク
<https://www.mufg.jp/csr/policy/index.html>

● 全社員対象の人権啓発研修

当社では、各人の人権感覚向上を目的に、全社員を対象に人権啓発研修を毎年実施しています。2024 年度は「社内外における人権侵害の防止」をテーマとしました。

● DEI 冊子の発行

当社の DEI 推進や取り組みを掲載した冊子を発行し、社内外への発信を行っています。



掲載サイトへのリンク https://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/pdf/dei_report.pdf

人権デューデリジェンスの取り組み

● 人権課題の特定と評価

MUFG では、人権課題マップを作成し、優先的に対応すべき人権課題を特定しています。事業・外部環境の変化等を踏まえ、継続的に見直しを行っています。

● 社員に対する取り組み

差別・ハラスメントの防止、労働条件等に関する法令の遵守、時間外勤務の削減等に取り組んでいます。

● お客さまに対する取り組み

MUFG が制定している企業などのへのファイナンスを通じた、人権課題を含む環境・社会への負のとして影響を防止・軽減するための枠組みである「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」を当社でも採択し、事業運営に組み込んでいます。

● サプライヤーに対する取り組み

主要サプライヤーに対しては、外部ベンダーデータを活用し、人権に関する深刻な課題の有無をスクリーニングしています。また、2015 年に英国で施行された「現代奴隷法」に基づき、労働力搾取や人身取引の防止に関する声明を毎年公表しています。

声明へのリンク <https://www.tr.mufg.jp/sustainability/torikumi.html>

グリーンバンス／救済の取り組み

● 社員に対する取り組み

MUFG は、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で整備しています。当社においても、内部通報制度を整備（ヘルプラインの設置）しており、通報者が安心して通報できるよう、匿名性、相談内容の機密性に配慮しながら対応しています。

● お客さまに対する取り組み

MUFG では、機密性と匿名性を確保したうえで、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの人権に関するご意見や苦情に適切に対応する体制を整備しています。当社においても、社員や提供する商品・サービスが人権に悪影響を及ぼしていることが判明した場合には、速やかに対応を行います。

● バリューチェーン全体に対する取り組み

MUFG は、2023 年度より一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に加盟しています。当プラットフォームを活用することで、バリューチェーン全体で発生する人権への負の影響に対しても救済窓口を設け、グループ一体でグリーンバンスメカニズムの改善に努めます。

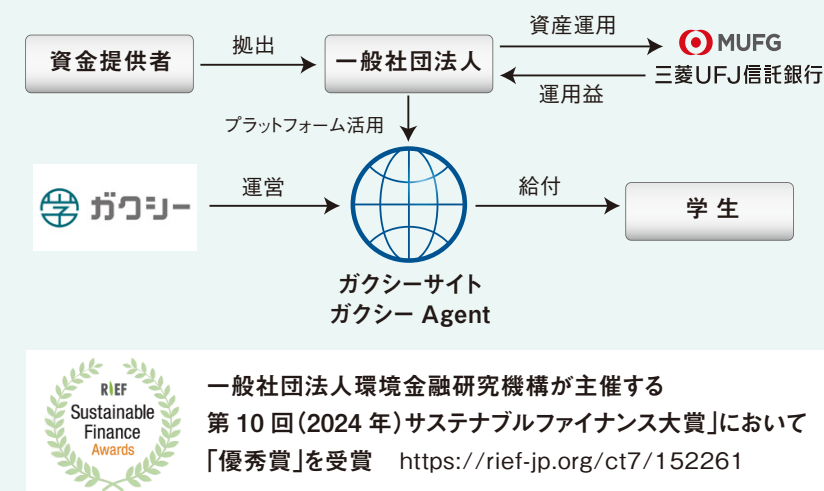
多様化する社会課題への対応（その他の取り組み）

社会は常に変化しており、課題も一様ではありません。ロジックモデルで網羅しきれない領域においても、当社はその機能と専門性を活かし、柔軟かつ実践的に課題解決に取り組んでいます。ここではそうした取り組みをご紹介します。

教育

給付型奨学金ファンド 「サステナブル奨学金」

学習意欲のある学生への教育機会の提供に向け、当社は株式会社ガクシーと2024年5月から共同で検討を進めてきた給付型奨学金ファンド「サステナブル奨学金」の運用を2025年4月に開始しました。本ファンドは、個人のお客さまや企業等からご支援いただいた資金を当社が運用し、運用益を給付型奨学金に充当する仕組みです。元本を取り崩すのではなく、運用益を奨学金に充てることで、長期的に奨学金を運営していくことをめざします。給付事務は日本最大級の奨学金プラットフォームのガクシーが担います。当社は1億円を寄付を行っており、MUFGグループ6社も総額1億円の寄付を25年度中に行う予定です。学生の約2人に1人が奨学金受給者と言われる昨今、本サービスを通じ、教育分野の社会課題解決と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



暮らし

マンション管理組合向け 外部管理者サービス「PROTHIRD」

分譲マンションの管理組合運営における社会課題解決に向け、当社では2024年6月に、外部管理者を担う新事業の開始を発表いたしました。従来の理事会方式では、理事の選出や就任が必要ですが、近年の所有者の多様化や働き方の変化により、役員の担い手不足が顕在化しています。これを受け、信託銀行としての「信用・信頼」を基盤に、当社が外部管理者に就任いたします。国土交通省による新ガイドラインに基づき、厳格な要件を満たす中立的な管理者として、区分所有者の資産と暮らしを守りつつ、DXを活用し組合運営を見える化し、ペーパーレスでオープンなコミュニケーションを可能にします。高経年マンションの再生支援など周辺領域の事業展開も視野に、「暮らし×金融×デジタル」による新たな顧客体験の創出を目指します。



Well-being

人的資本開示・実践向上支援 サービス 愛称「じぶん資本ぱれっと」

※商標出願中

当社は、お客さまの企業価値向上に向けたパートナーとして、人的資本開示・実践を支援するコンサルティング・ソリューションを提供してきたノウハウと、日本最大級の機関投資家としての目線を掛け合わせ、企業の人的資本経営を支援する新サービス（愛称「じぶん資本ぱれっと」）を2025年10月より提供開始予定です。本サービスは、人的資本の開示と実践の高度化を目的とし、資産形成・健康・キャリアの3領域で従業員のウェルビーイング（＝じぶん資本）向上と企業価値の最大化を支援します。企業が導入する制度や施策が従業員に十分に浸透していないという課題に対し、社員向けWebアプリ「じぶん資本ぱれっと」を通じて「知る・気づく・行動する」プロセスを促進。社員の自律的な行動変容を支援します。さらに、企業向け「ダッシュボード」でアプリ利用状況を可視化。人的資本施策の効果測定やPDCA、有価証券報告書等での開示を支援します。



事業外の取り組み（社会貢献活動）

ピーターラビット™未来へつなぐ森

当社は2022年3月、山梨県富士河口湖町、小立財産区管理会、富士北麓森林組合と森林整備協定を締結し、山梨県南都留郡富士河口湖町小立にある1.67haの山林を「ピーターラビット™未来へつなぐ森」と名付け、森林・水源保全を通じた生物多様性保全への取り組みを行っています。

毎年7月には、地元の森林組合の方々のご指導のもと、木々の成長を促すための下草刈り作業を実施しています。

この作業には、役職員とその家族が参加し、草木が最も生育する時期ならではの活動です。本取り組みは、役職員の環境課題への理解促進、社会課題解決への意識醸成、そしてエンゲージメント向上にもつもなげる重要な活動と位置づけています。



社内アプリによる参加型寄付プログラム

社員向けアプリ「Kakehashi アプリ」内で獲得したポイントを活用し、社員自身が寄付先や寄付金額を選択できる社会貢献プログラムを2023年度より開始しました。

この取り組みは「自ら選択して行動できる」参加型の仕組みとして社員からも好評を得ており、2024年度も継続して実施し、総額1,361万円を各団体に寄付しました。寄付先への贈呈式には社員も参加し、寄付先との手触り感のある「つながり」を持つことを重視しています。

支援テーマ	2024年度支援先
困窮子育て家庭の生活支援	認定特定非営利活動法人キッズドア
地域のゴミ拾い活動支援	特定非営利活動法人 green bird
途上カ国での学校建設支援	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
災害救護活動支援	日本赤十字社
視覚障がい者向け点字図書制作支援	社会福祉法人日本点字図書館
児童養護施設からの巣立ち支援	特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル



かけはし信託愛の基金

社員向けアプリ「Kakehashi アプリ」内で獲得したポイントを活用し、社員自身が寄付先や寄付金額を選択できる社会貢献プログラムを2023年度より開始しました。

この取り組みは「自ら選択して行動できる」参加型の仕組みとして社員からも好評を得ており、2024年度も継続して実施し、総額1,361万円を各団体に寄付しました。寄付先への贈呈式には社員も参加し、寄付先との手触り感のある「つながり」を持つことを重視しています。

関係財団への支援を通じた社会貢献

当社が設立母体として関わる関係財団への支援を通じて、人材育成、音楽芸術の発展、日本の文化芸術の振興を目的とした社会貢献活動を行っています。

三菱 UFJ 信託奨学財団(1953年設立)
<https://www.scholarship.or.jp>

三菱 UFJ 信託芸術文化財団(1987年設立)
<https://mutfa.jp>

三菱 UFJ 信託地域文化財団(1989年設立)
<https://www.mut-tiikibunkazaidan.or.jp>

ロジックモデル

当社では、社会的インパクトの達成に向けた取り組みの道筋を、ロジックモデルとして体系的に可視化しています。目指す成果から逆算し、必要な活動を整理することで、事業と社会課題のつながりを明確にし、経営戦略への組み込みを行っています。

ロジックモデルとは

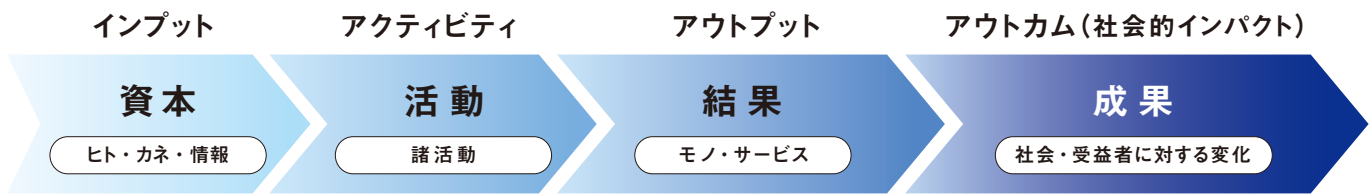
ロジックモデルとは、事業や組織が目指す成果や社会的な変化に向けた道筋を視覚的に整理したもので、いわば、事業の「設計図」にあたります。事業がどのようなプロセスを経て目的を達成しようとしているのか、その因果関係や戦略を明確に示すために活用されます。

一般的には、「インプット」、「アクティビティ」、「アウトプット」、「アウトカム」の 4 つの要素を、矢印でつなげたツリー型の図表で表現します。このうち、「アウトカム」は、事業や組織が目指す変化・効果を指し、一般的に「社会的インパクト」とも呼ばれます。

そのアウトカムを実現するために提供されるモノやサービスが「アウトプット」、それらを生み出す日々の業務や取り組みが「アクティビティ」、そしてそれらの活動を支える人材・資金・情報などの資源が「インプット」です。

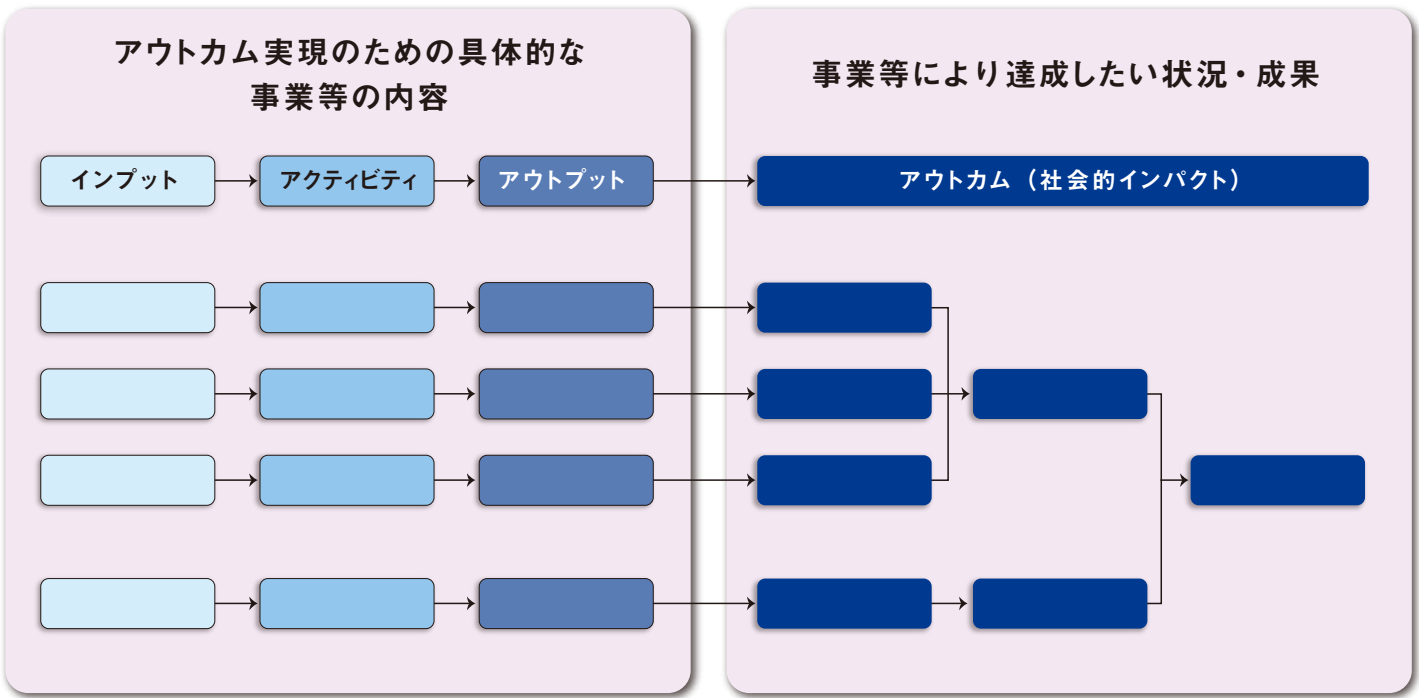
※本 IMPACT BOOK では、インプットは当社の経営資源・事業基盤となることから、記載は省略しています。

●事業の流れ



●ロジックモデルの構造例

当社では概ね今中計（26年度末）をアウトカムの達成時期と設定

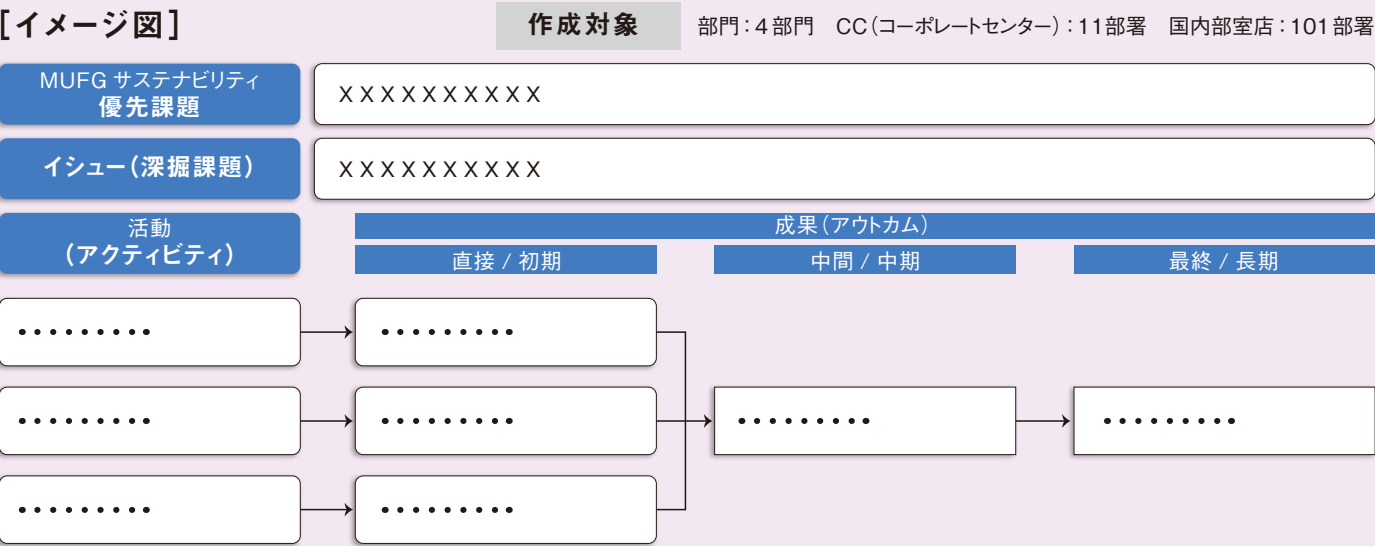


（ご参考）部門事業、部室店単位で作成している”社内版”ロジックモデル

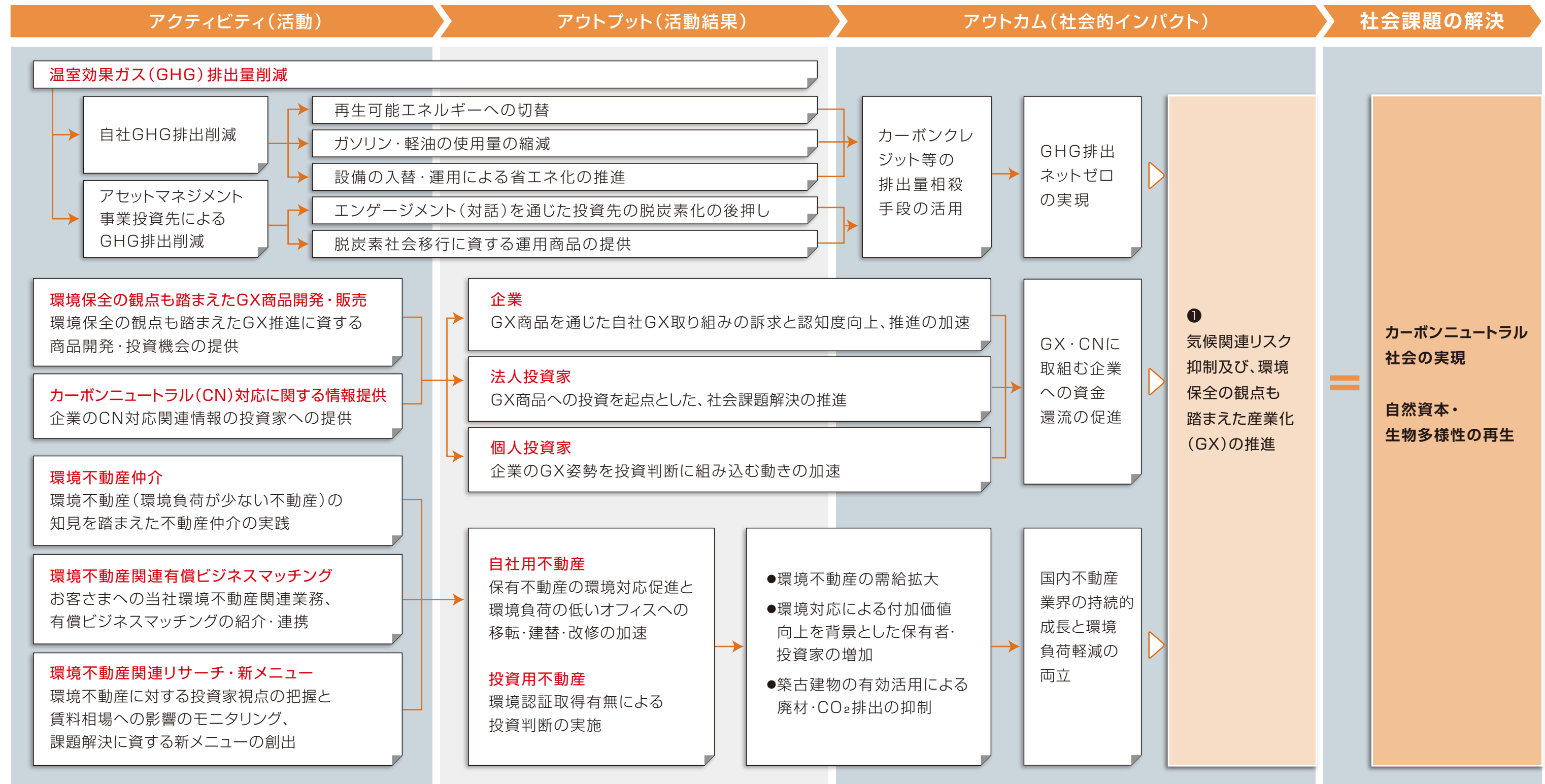
当社では現場社員への理解浸透にまず重点を置き、2022年度より部門・事業単位で、2023年度からは部室店単位でロジックモデルの策定を行っています。この社内版ロジックモデルの最上段には、「MUFG サステナビリティ優先課題」を掲げ、さらにその課題を具体化した「 이슈（重点課題）」を加えることで、社員が日々の業務とのつながりを具体的にイメージできるよう工夫しています。

また、アウトカムは、「直接（初期）」「中間（中期）」「最終（長期）」の 3 段階に分類し、成果を段階的に把握できるよう設計しています。2025 年度からは、社員個人の課題設定と所属部店のロジックモデルを紐づける制度運営を開始しました。この制度により、社員が自身の業務と社会課題との関係性をより深く認識し、主体的な行動変容を促すことを目指しています。今後も、ロジックモデルの継続的な見直しと改善を通じて、より効果的かつ持続可能な事業運営を実現し、社会課題の解決に貢献してまいります。

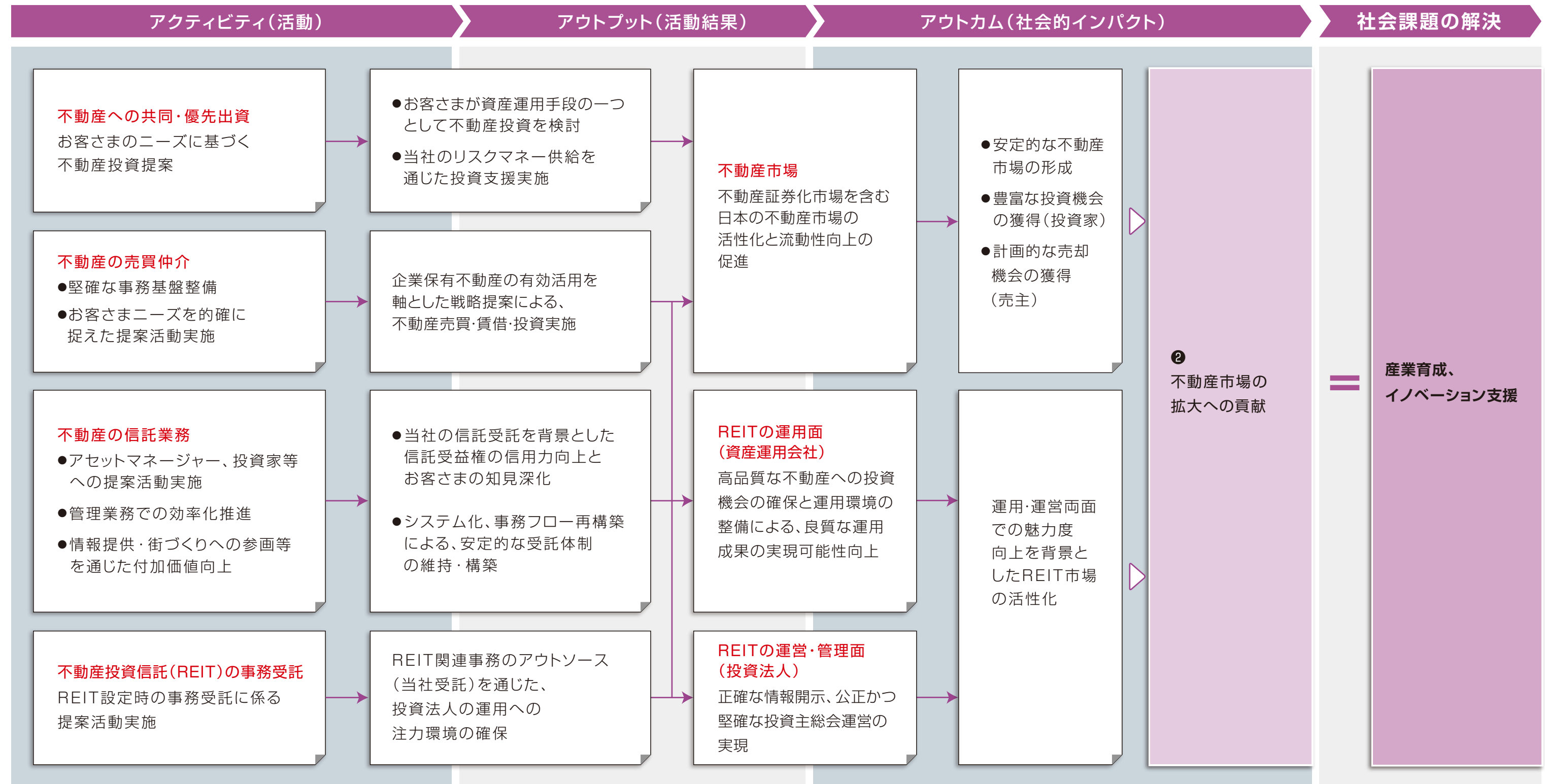
【イメージ図】



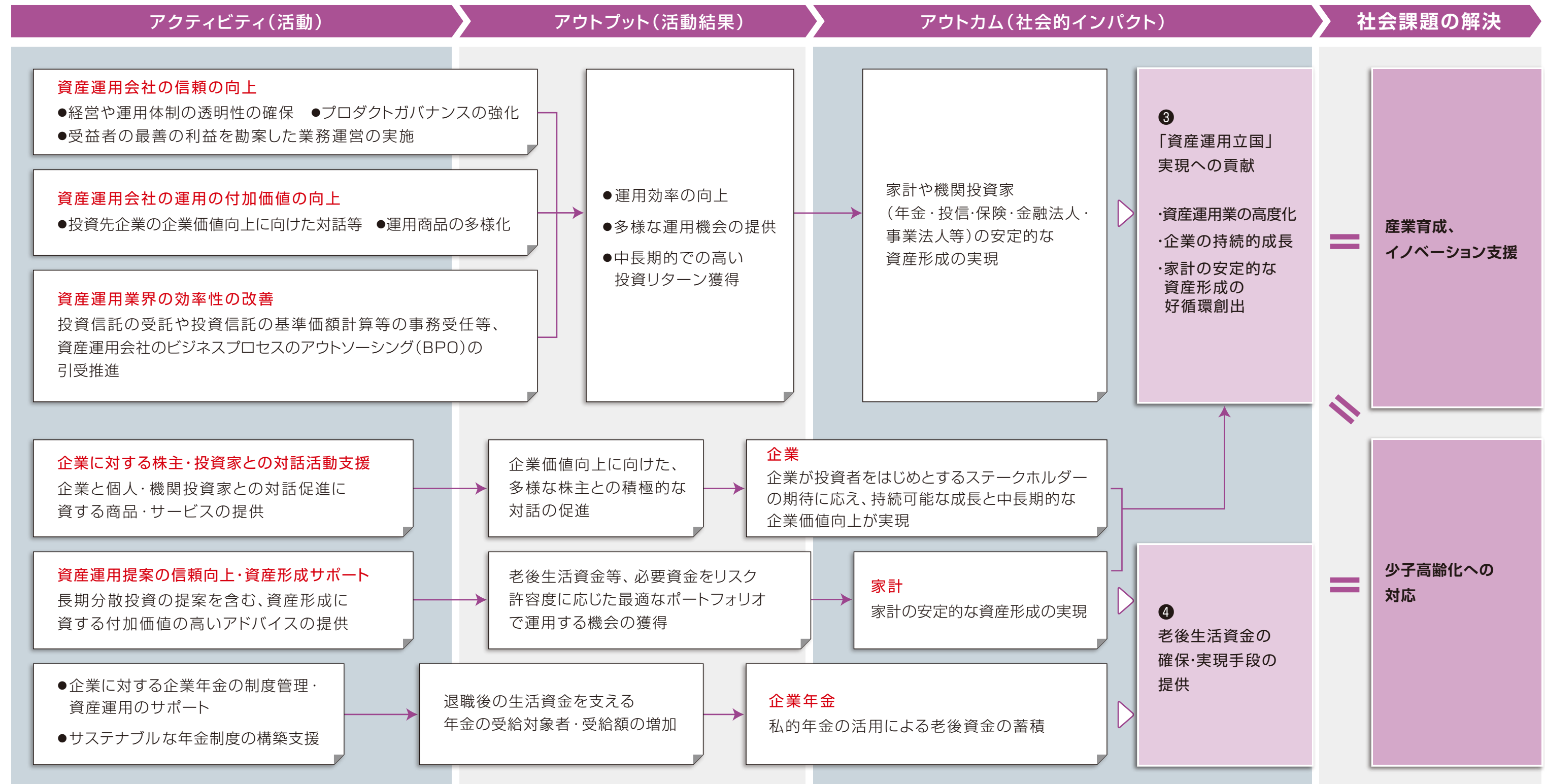
カーボンニュートラル社会の実現／自然資本・生物多様性の再生



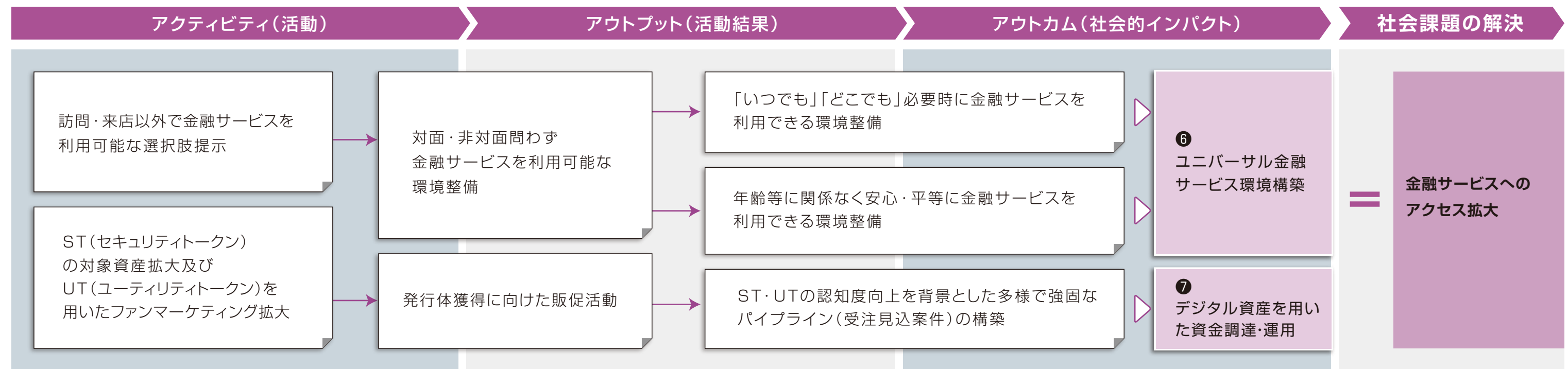
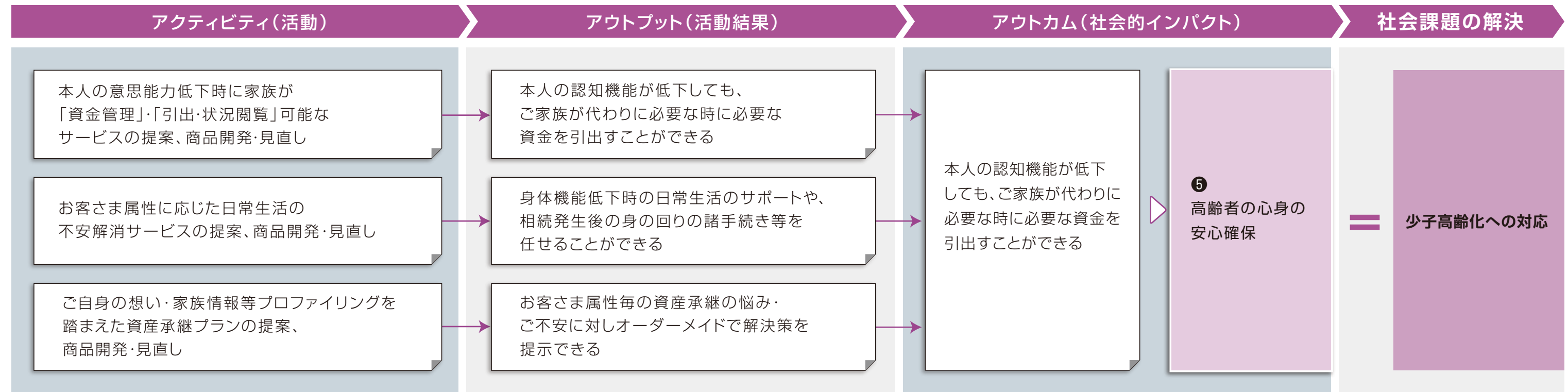
産業育成、イノベーション支援



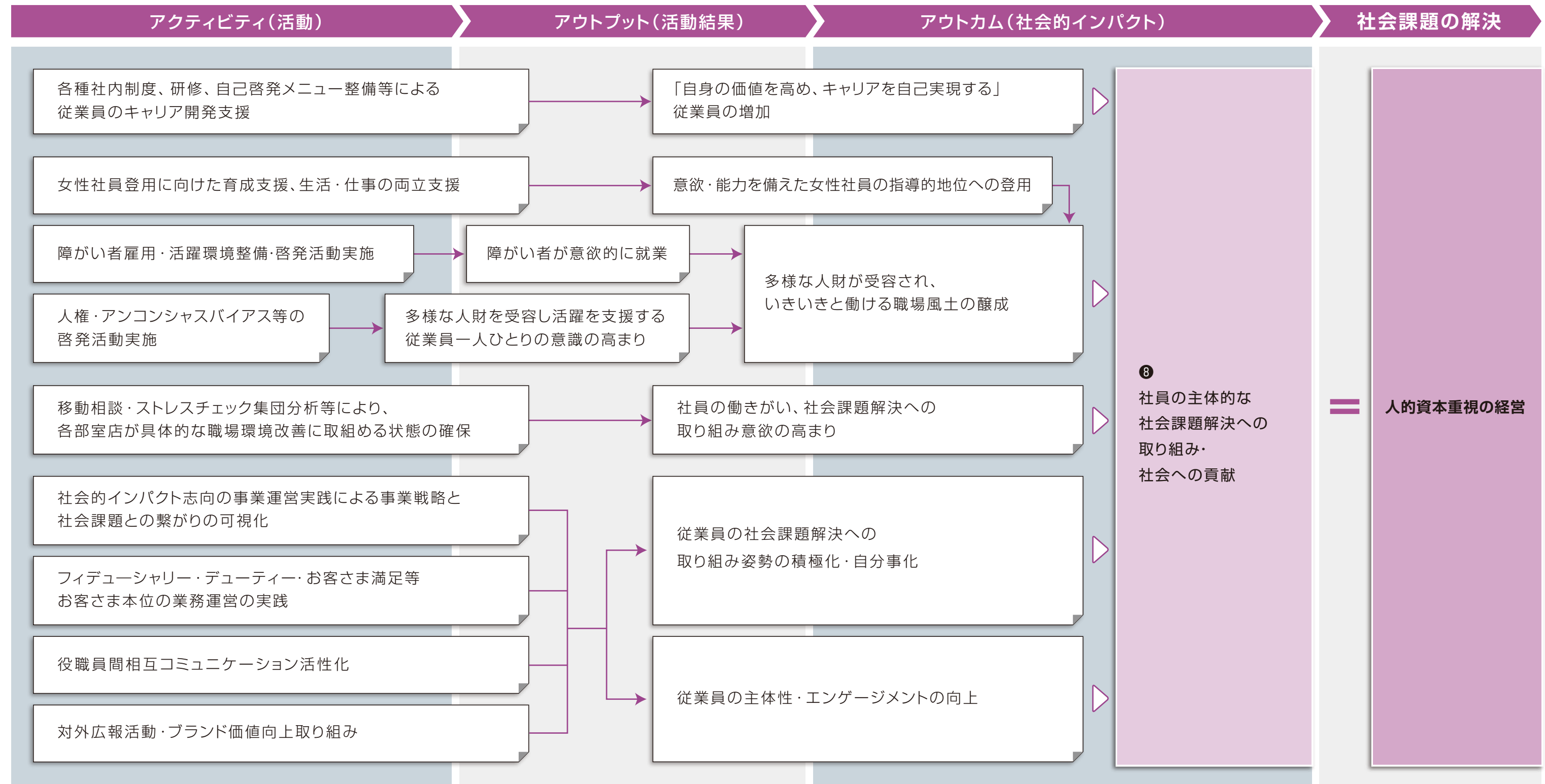
産業育成、イノベーション支援／少子高齢化への対応



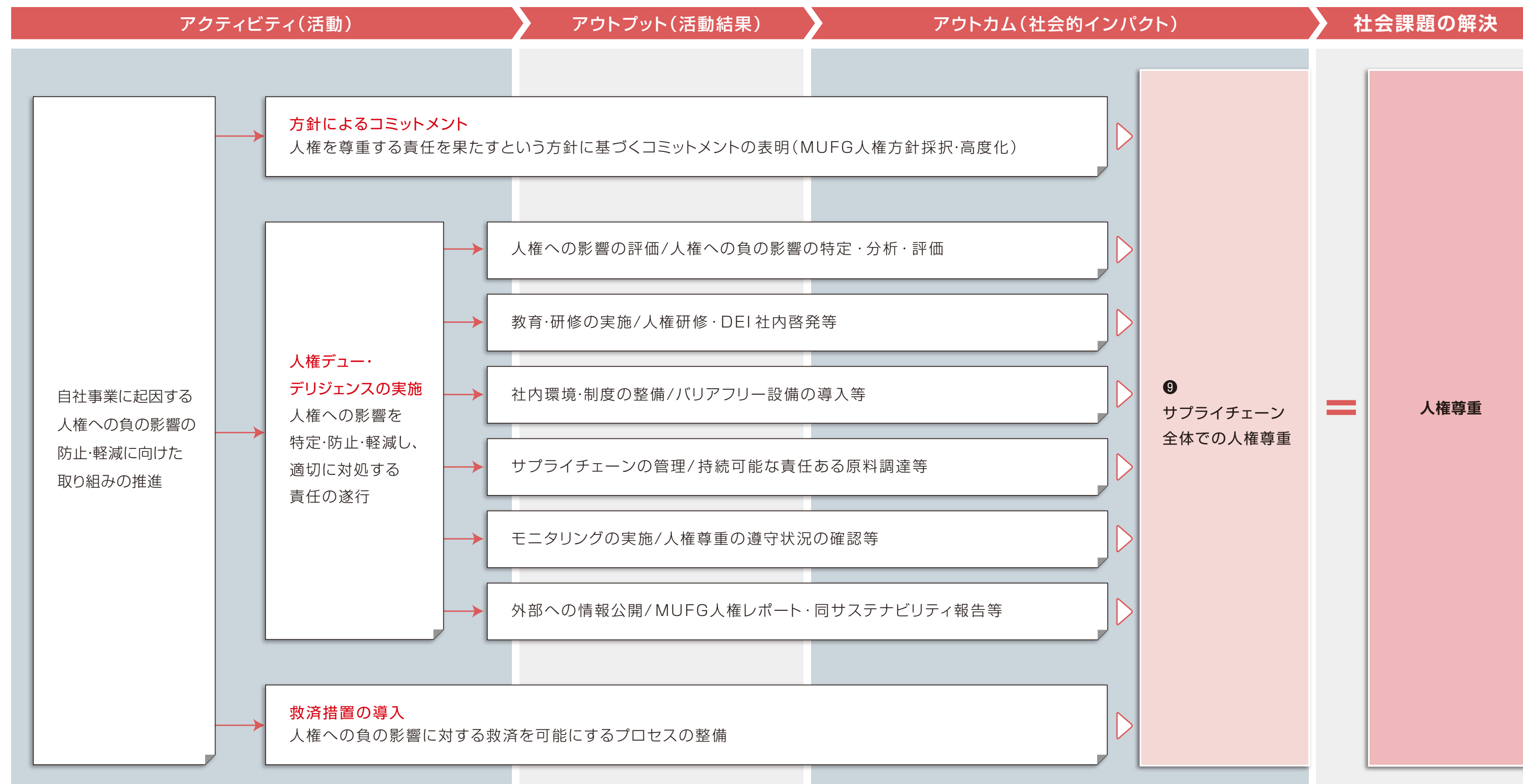
少子高齢化への対応／金融サービスへのアクセス拡大



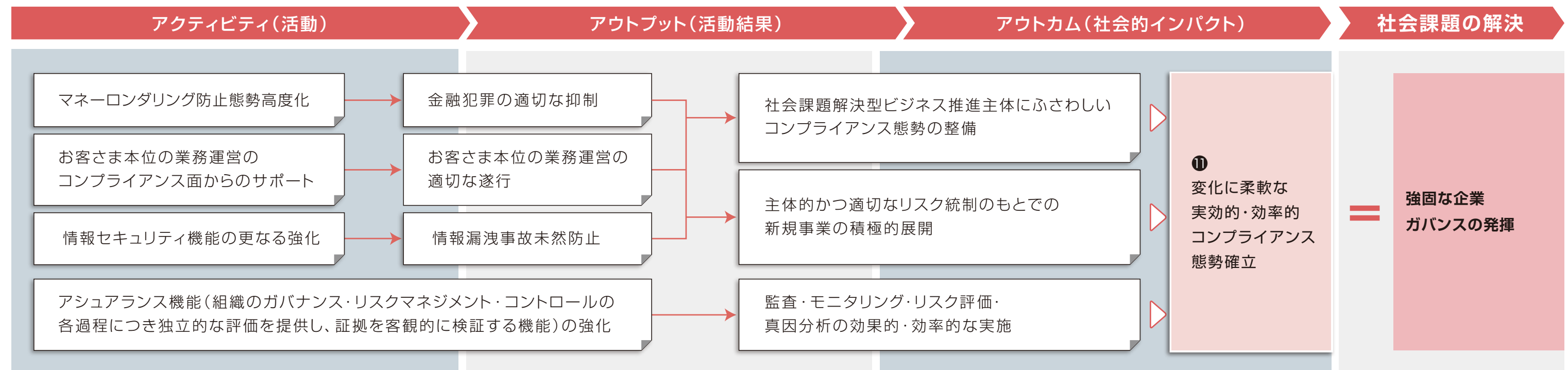
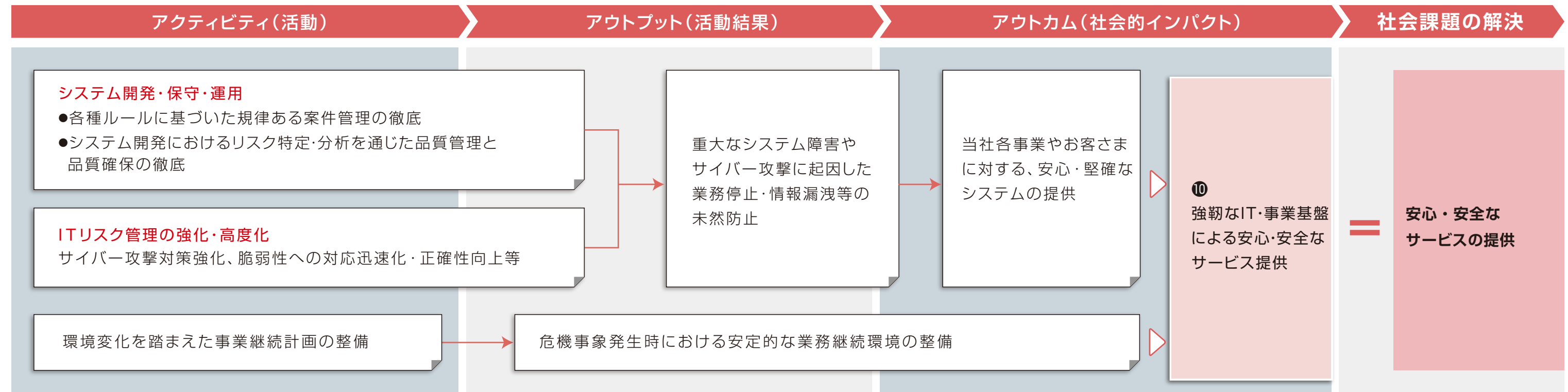
人的資本重視の経営



人権尊重



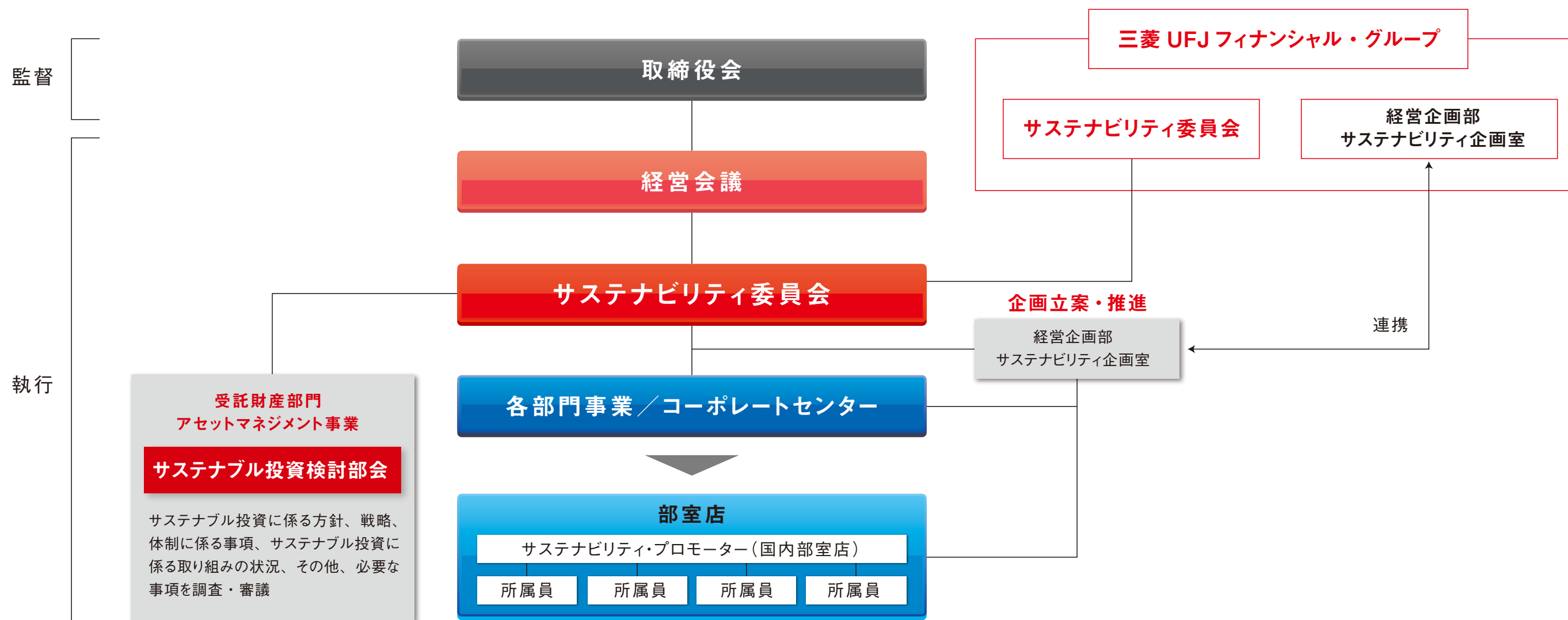
安心・安全なサービスの提供／強固な企業ガバナンスの発揮



Appendix

三菱UFJ信託銀行サステナビリティ推進体制

- 取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会と中心とした推進体制を構築しています。
- サステナビリティ委員会は、経営会議傘下の委員会で、経営企画部担当常務役員が委員長を務め、社長以下、経営会議メンバーと事業長で構成されています。
- サステナビリティ委員会では、当社のサステナビリティ推進に係る取り組み方針・戦略・体制に関する事項を定期的に審議するとともに、当社取り組みの進捗状況（MUFG グループ全体のサステナビリティ方針との同期含む）をモニタリングしています。
- サステナビリティ委員会は、必要に応じて経営会議および取締役会に付議・報告し、取締役会の監督を受けます。

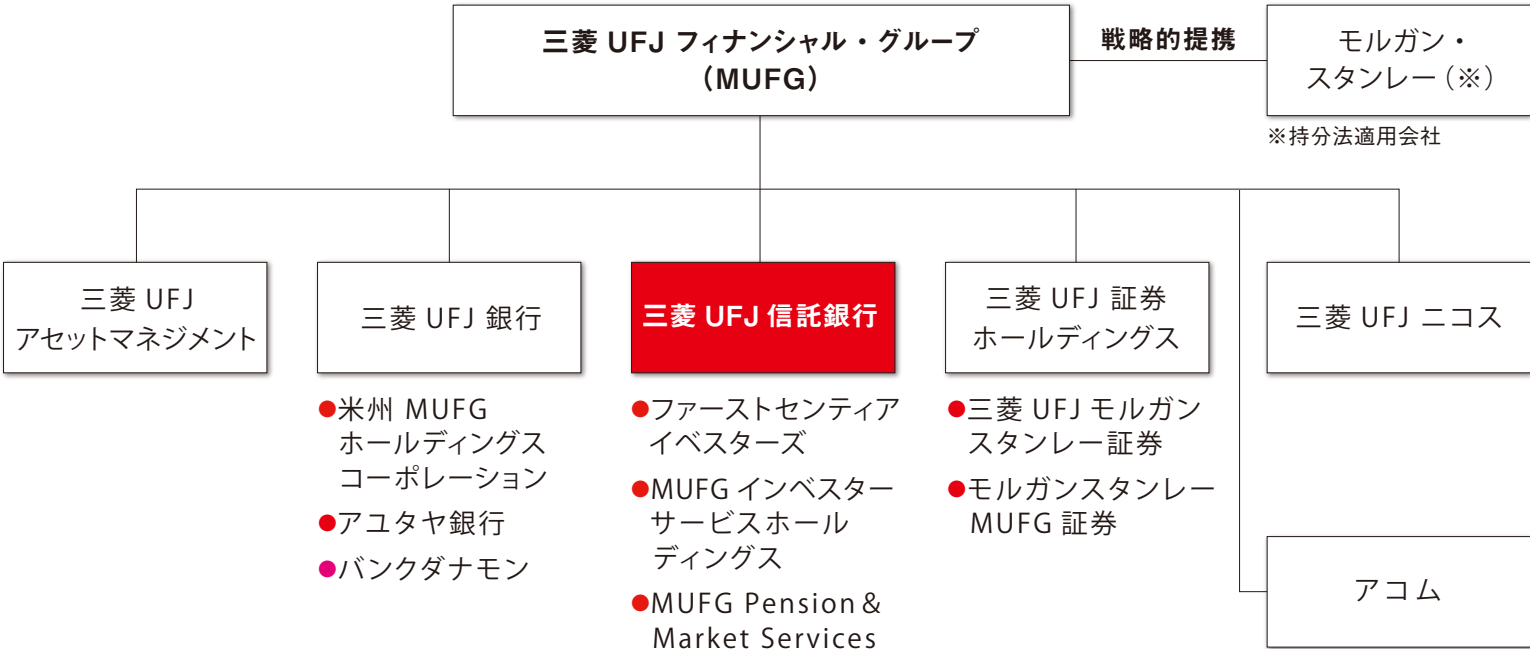


三菱UFJ信託銀行について

会社概要		(2025年3月31日時点)
会社名	三菱UFJ信託銀行株式会社	Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation
設立	1927年(昭和2年)3月10日	
所在地	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	
業務内容	銀行業務、信託業務、併営業務等	
取締役社長	窪田 博	
資本金	3,243億円	
連結総資産額	39兆329億円	
信託財産額	605兆9,245億円	
拠点数	国内50・海外5(支店・出張所・駐在員事務所)	
従業員数	連結19,710名、単体6,372名	
事業内容	リテール部門：個人に対する金融サービスの提供	
	法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行および資産金融に関する総合的なサービスの提供	
	受託財産部門：国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する 資産運用・資産管理・年金サービスの提供	
	市場部門：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理 その他：上記各部門に属さない管理業務等	

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は、銀行、信託、証券、アセットマネジメント、クレジットカード、コンシューマーファイナンスなど、各業界のトップクラスのグループ会社によって構成される総合金融グループです。高い専門性と豊富な知見を持つグループ各社が連携し、お客さまに最適なソリューションを提供しています。

三菱UFJ信託銀行グループは、親会社であるMUFGのもと、当社および子会社185社(うち連結子会社185社)、関連会社6社(うち持分法適用関連会社6社)で構成されており、信託銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を展開しています。



私たちのサステナビリティへの取り組みを発信しています

三菱UFJ信託銀行 サステナビリティサイト

Life with
Trust Banker
MUTB SUSTAINABILITY

三菱UFJ信託銀行の
サステナビリティ活動



読み取ってチェック

三菱UFJ信託銀行 公式Instagram

アカウントのフォロー&いいねを是非お願いします



@mutb_official



読み取ってチェック

フォローする >



2025年4月から皆さんと一緒に持続可能な未来をめざす活動 「&サステナ!!」がスタート

「&サステナ!!（アンドサステナ）」は、多くの方々とつながり、共感の輪を広げながら、ともに社会課題解決に向けて取り組んでいく活動です。

- 国連での支援活動など、社会課題に対し精力的に活動されているモデルの知花くらさんを「サステナアンバサダー」に迎え、社員と一緒に企画会議や授業を実施
- 大学生と未来に向けたアクションを考える探究学習
- ピーターラビット™と一緒に取り組む社会貢献活動など・・・

サステナビリティサイト・公式 Instagram にて、これらの活動を分かりやすく、楽しく発信中です!

受け継がれる社会課題解決の精神

当社は、三菱信託銀行、東洋信託銀行、日本信託銀行の合併により誕生しました。これらの信託銀行は、それぞれが社会的使命を掲げて設立され、社会課題の解決に取り組んできたという共通の理念を有しています。この精神は、創業以来、私たちの企業活動の根幹として受け継がれており、現在に至るまで変わることなく息づいています。私たちは、持続可能な未来の実現に向けて、先人たちの志と想いを尊重し、その歩みを未来につないでまいります。

三菱信託銀行 設立趣意書(抜粋)(1927年)

- 主として有価証券不動産その他の財産信託に重きを置き、**委託者及び受益者の信任に基づき**、委託財産の管理、運用並びに処分を引受け、最も安全にして有利なる方法により、これが取扱をなすに努力する
- 財産の保全及び利殖方法の不案内、不慣により貴重なる資産が不知不識の間に空して蕩尽、消耗され或いはその働きを欠き国民経済上測るべからざる損失を醸しつつある事実にして、これ等は健全なる信託会社に委託することによりて防ぎ得らるるのみならず、進んではその活用を促して財界発展に資せしむることで、これ即ち信託の起源にして信託事業の根本的要素を成すと謂うべく、我社はあくまでもこの純真なる信託本業を営むを以って主眼とす
- **社会奉仕的精神**を以て事に当り、**公共機関**としての信託会社の任務を果すに微力を尽し 以て聊か**一般社会に貢献する**

東洋信託銀行 設立趣意書(抜粋)(1959年)

- 新信託銀行では金銭信託、貸付信託、普通銀行業務、証券代行等を主要業務といたしますが、新信託銀行が特に狙いとするところは、**国民生活の要求にマッチした新しい業務分野の開拓拡大**であります。
- 今般、三者が新信託銀行の設立を決意致しましたのも、このような時代の変化に即応し、「国民生活に直結した金融機関」の必要を痛感したからであります。三和、神戸両行は、かねてから信託業務を兼営して参りましたが従来の兼営の形態では、上述の趣旨の業務の伸展が期し難く、また野村證券は本来の証券業務の他に信託的色彩の濃い証券代行等の業務を行っておりましたが、これらの業務は最近著しく膨張して参りましたので、このたび、これらを分離させ三者相寄り新会社を設立することになったわけであります。
- 新信託銀行は新しい構想の下に、**広く財務サービスの百貨店**として、国民大衆の要望に応え、ひいては**わが国経済の発展に寄与**していきたい所存であります。

日本信託銀行 設立趣意書(抜粋)(1927年)

- 近年の事業界趨勢は相当長期の生産資金を必要としているが、投資家は概して企業知識に乏しく銀行家は短期資金を眼目としている関係上長期資金の需要に応じがたい場合も少なくない。しかし、欧米先進国では信託事業が発達しており、投資家は経験深き信託業者に依頼し、事業家は信託業者の門を叩いて比較的長期の貸出を受けている。
- また、我が国の最近の趨勢からして財産管理の問題を見逃すことはできず、家産の保全の必要性が痛感される。信託法は一面において実に庶民に対する家産保護の制度と見るべきものであり、信託業が国家的国民的意義に於いて重要な地位と任務とを占める所以もここにあると思う。
- 信託業法の施行から 4 年経った今こそ、新たに信託会社を設立して事業を開始するのに最も適当な時期と考える。会社経営の方針については、**信用を経とし経験を緯**とし、之に加ふるに**最も堅実なる守護**の下に法制的善知の指導を受け、以て**投資家の顧問**となると同時に企業家の後援となり、抛って以て**我が国経済界に貢献**することを願う次第である。

人をつなぐ。未来をつなぐ。

三菱UFJ信託銀行株式会社

<https://www.tr.mufg.jp/>

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

見通しに関する注意事項

本資料に掲載しております将来の予測に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本資料における将来情報に関する記述は上述のとおり、本資料作成時点のものであり、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。